

第1部 中小企業の動向

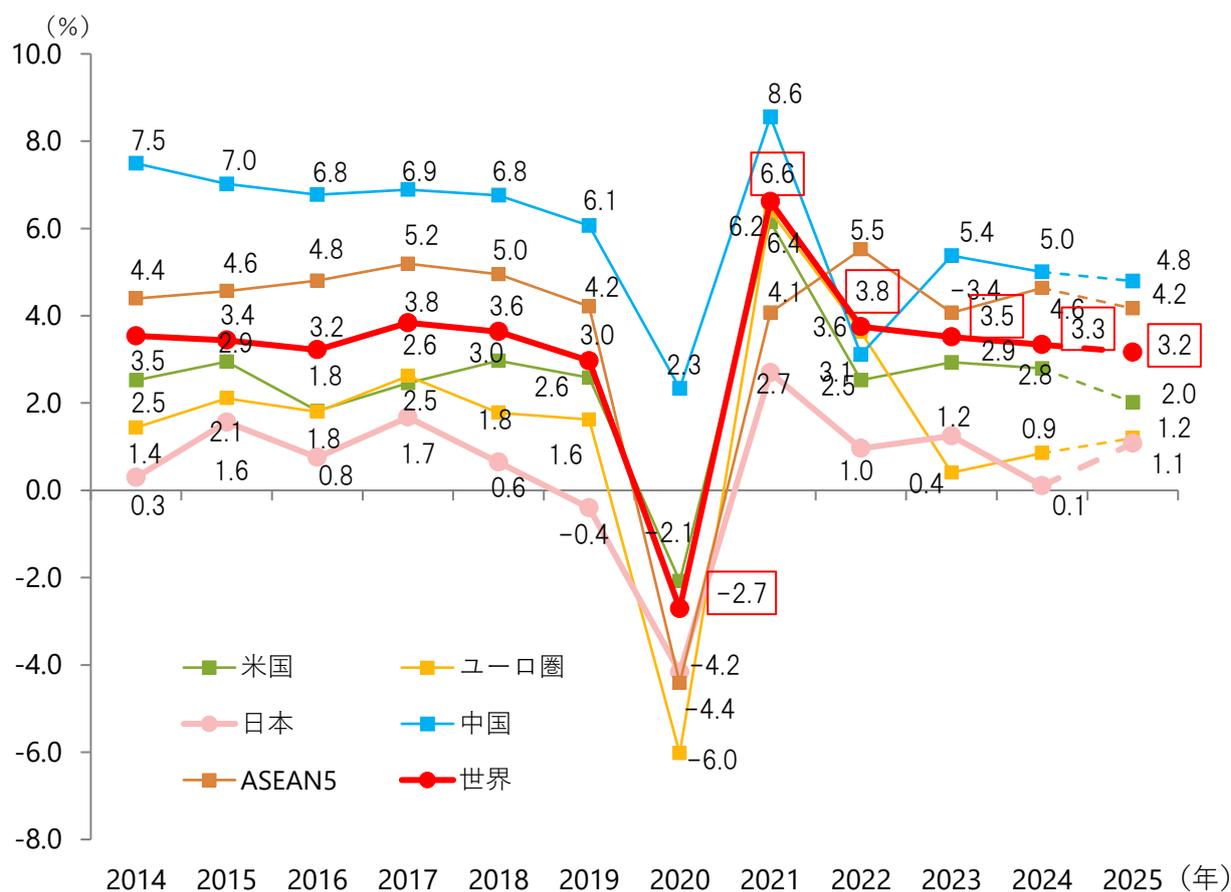
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金（IMF）によると、2024年の世界経済の成長率は2023年の3.5%から3.3%に下降しており、2025年はさらに3.2%に下降すると予測されています。一方、日本の成長率の見通しは2024年に0.1%に下降したものの、2025年には1.1%に上昇すると予測されています。

図表1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注：ASEAN5は、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN人口の約9割を占める。
出所：IMF「IMF World Economic Outlook April 2025」より作成

2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産

2024年における日本の国内総生産（GDP）は世界4位となり、2014年からのGDP伸び率は82.1%と上位国の中では大きく低迷しています。また、一人当たりGDPは40位で、先進国38カ国の中でも24位と中位となっています。

図表1-1-2 世界各国の国内総生産（名目）と1人当たり国内総生産 (2024年)

順位	国名	GDP (単位:10億US\$)	2014年からの GDP伸び率	1人当たり GDP (単位:US\$)	1人当たり GDPの順位 (先進国*内での順位)
1	米国	29,298	166.4%	86,145	8(6)
2	中国	18,750	175.2%	13,314	76(-)
3	ドイツ	4,684	118.1%	56,087	18(13)
4	日本	4,019	82.1%	32,443	40(24)
5	インド	3,910	191.7%	2,695	145(-)
6	イギリス	3,645	118.9%	52,648	23(17)
7	フランス	3,161	110.4%	46,187	27(19)
8	イタリア	2,372	109.1%	40,224	29(20)
9	カナダ	2,244	124.2%	54,531	19(14)
10	ブラジル	2,179	88.7%	10,252	84(-)

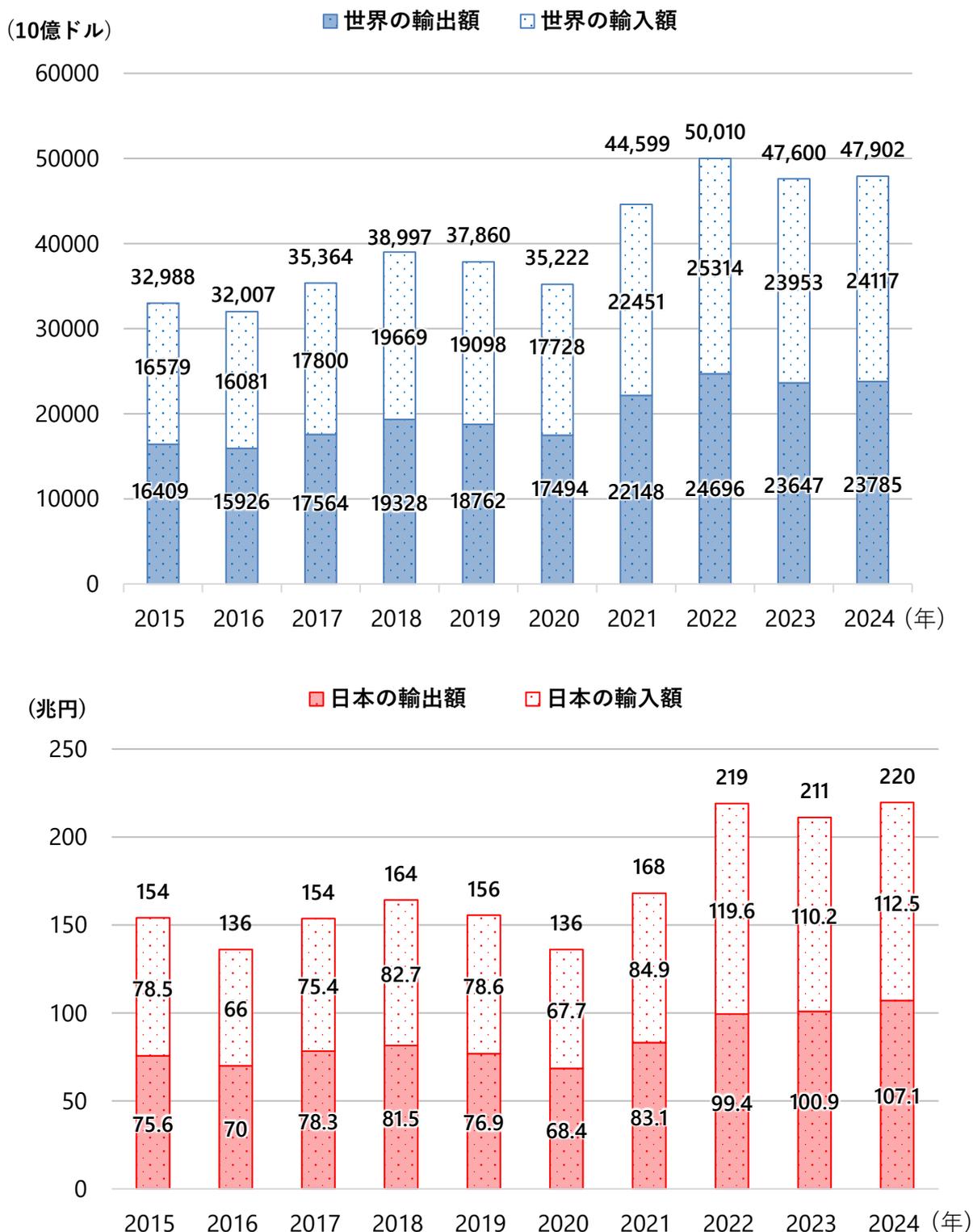
注：ここでの先進国とは、OECD加盟国38カ国のうち、一人当たりGDPが1万USドル以下の国を除くと定義。

出所：IMF「Date Explorer」より作成

3 世界の貿易動向

世界貿易額は、4年連続で40兆ドルを超え、エネルギーや食糧価格などが下落傾向に転じた2023年から増加しました。また、2024年の日本貿易額は、円ベースでは円安・物価高等の影響により輸出が過去最高額を更新し、輸入額は3年連続で110兆円を超えて過去2番目の高水準となっています。

図表1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

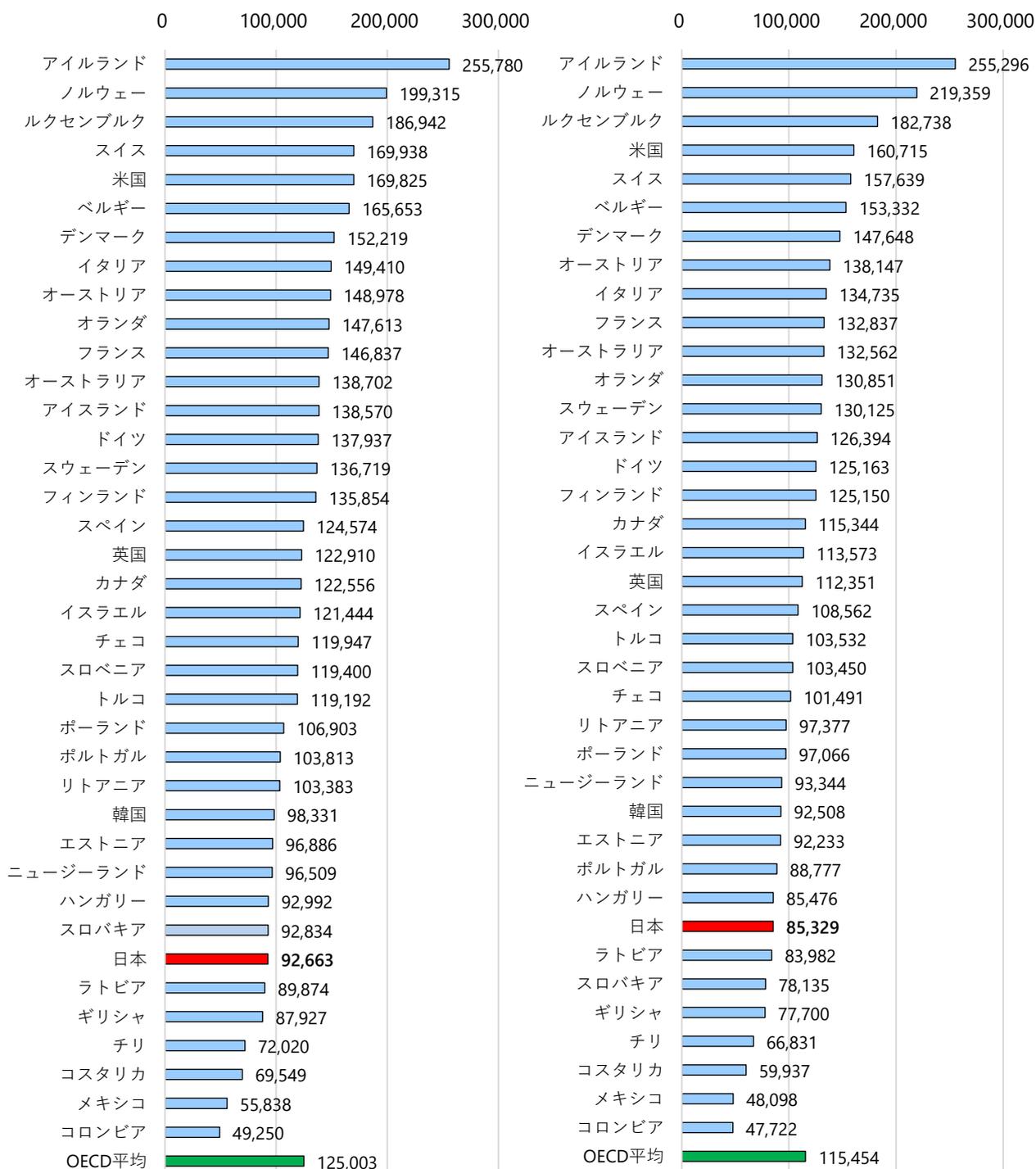
4 世界各国の労働生産性

2023年の1人当たり労働生産性の日本の順位は、2022年の31位から更に低下して32位となりました。データ取得可能な1970年以降で最も低い順位に落ち込んでいます。

図表1-1-4 OECD加盟諸国の就業者1人当たり労働生産性（2023年/38か国比較）

単位：購買力平価換算 US ドル

【参考】2022年/38か国



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2024」より作成

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2022年度の日本経済は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に強い影響を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきました。2021年度末には新たな変異種であるオミクロン株の流行によるまん延防止等重点措置が発出されることになりました。しかし、ワクチン接種の進展等を受けて、ウィズコロナの考え方のもと経済活動の正常化が進んだことで落ち込みを見せていた外食産業などにはコロナ禍以前には及ばないものの回復の兆しが見えてきました。生産面においては、製造業のうち生産用機械や汎用・業務用機械等が増加した一方で、2022年度においても2021年度末より始まったロシアによるウクライナ侵攻等による供給面での制約や原材料価格の高騰といった影響は色濃く残りました。

2022年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復の兆しを見せる中で経済活動の正常化がすすめられた結果、建設業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加し、名目で前年度比2.1ポイント増の20兆1,872億円、実質で前年度比1.4ポイント増の19兆5,677億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

区分	2021年度	2022年度	2023年度（参考値）	2024年度（参考値）
			*2025.9.30更新	*2025.9.30更新
県内総生産（名目）	197,669	201,872	203,975	207,629
（対前年度増加率）	（4.0）	（2.1）	（1.0）	（1.8）
県内総生産（実質）	192,979	195,677	190,453	188,411
（対前年度増加率）	（3.6）	（1.4）	（-2.7）	（-1.1）
県民所得	142,036	143,923	-	-
（対前年度増加率）	（4.3）	（1.3）		

出所：福岡県調査統計課「令和4（2022）年度県内経済・市町村民経済計算報告書」

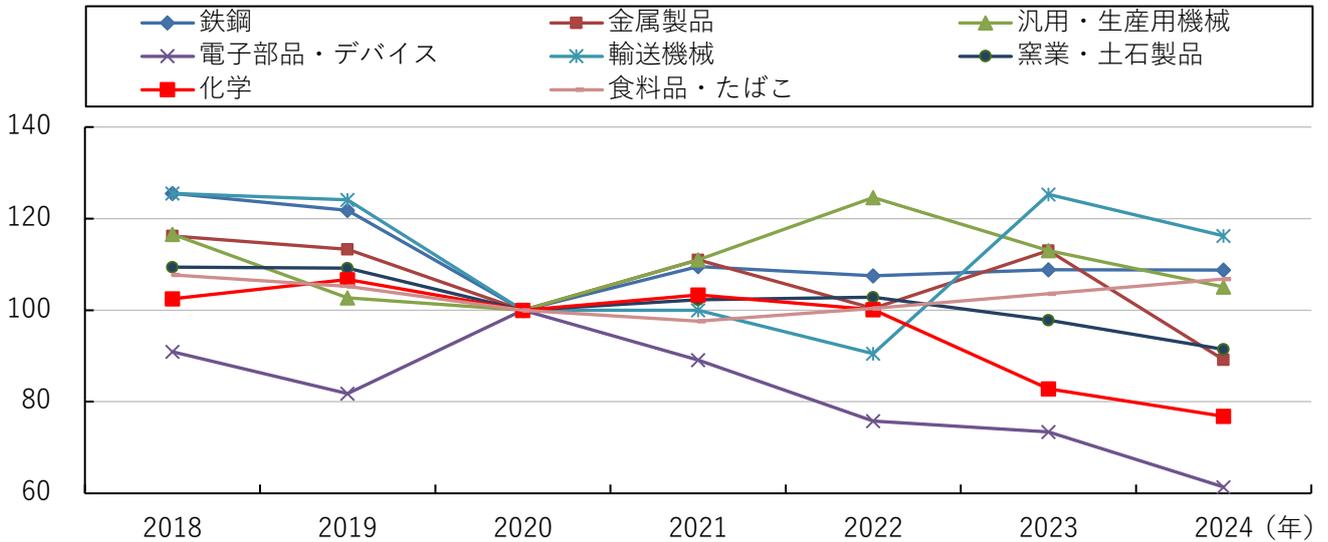
「福岡県県民経済計算（県GDP）四半期別速報 [2025年4-6月期]」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

鉱工業生産指数は、2023年には「輸送機械」が大きく上昇し、「金属製品」、「鉄鋼」、「食料品・たばこ」においても前年を上回りましたが、2024年は「食料品・たばこ」を除いた7業種が低下しています。

図表 1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



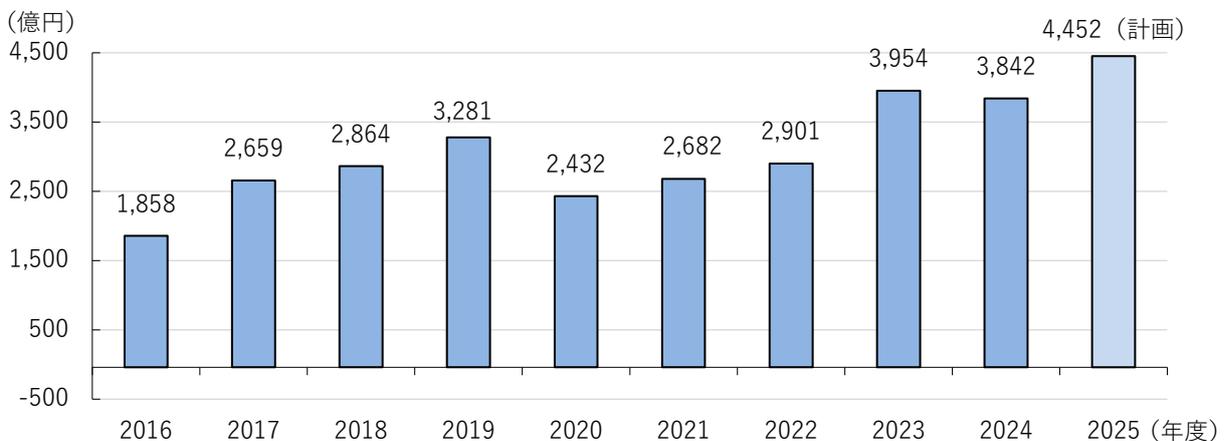
注：2020年を100とする。（令和6年1月より2020年基準に改定。2018、2019年は2015年基準のもの）

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

2024年度は半導体部材増産に向けた大型投資や、不動産関連投資が一段落したことにより前年度に比べ設備投資額は減少しましたが、2025年度は人手不足対策やデジタル化投資により、前年度より610億円増加し、4,452億円となる見込みです。

図表 1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



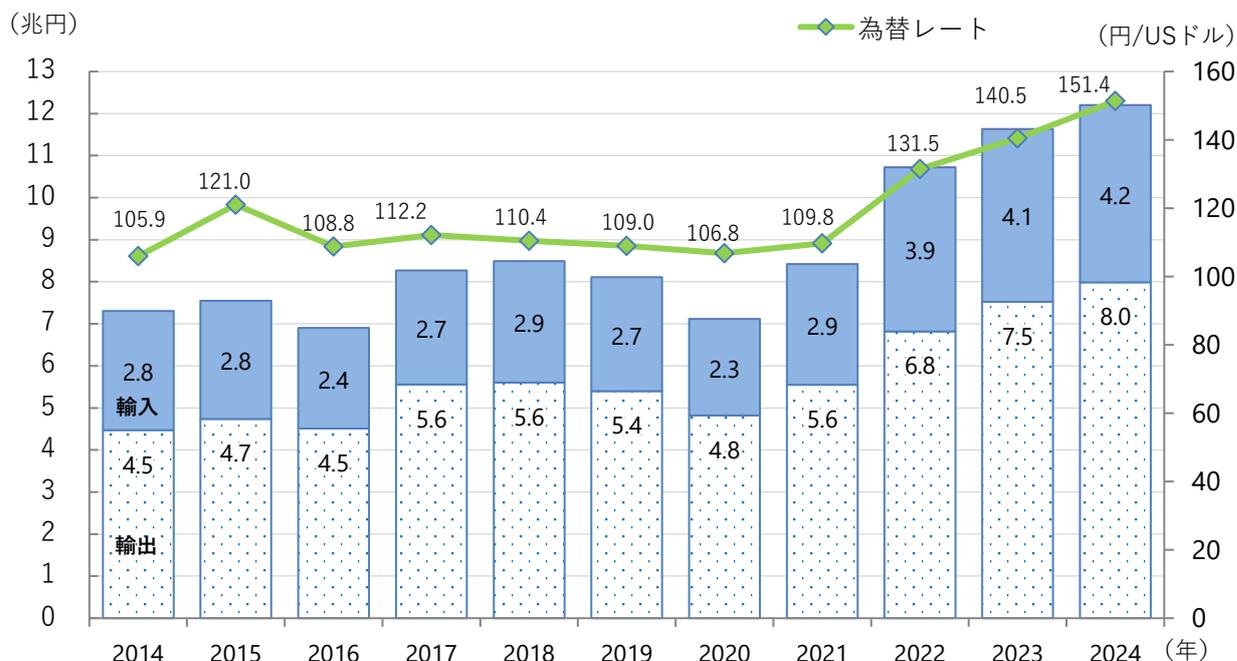
注：2025年度については計画の数値を記載。

出所：(株) 日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

(3) 貿易

福岡県の貿易額は、2021年以降4年連続で増加しており、世界的な半導体供給不足の解消や円安などが影響し、2024年は前年比増の12.2兆円となりました。輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から6.2ポイント増加し、輸入額については、半導体等電子部品、自動車の部品などの増加により、前年から2.6ポイント増加しました。

図表1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県・2024年）

【輸出】

【輸入】

（単位：千円）

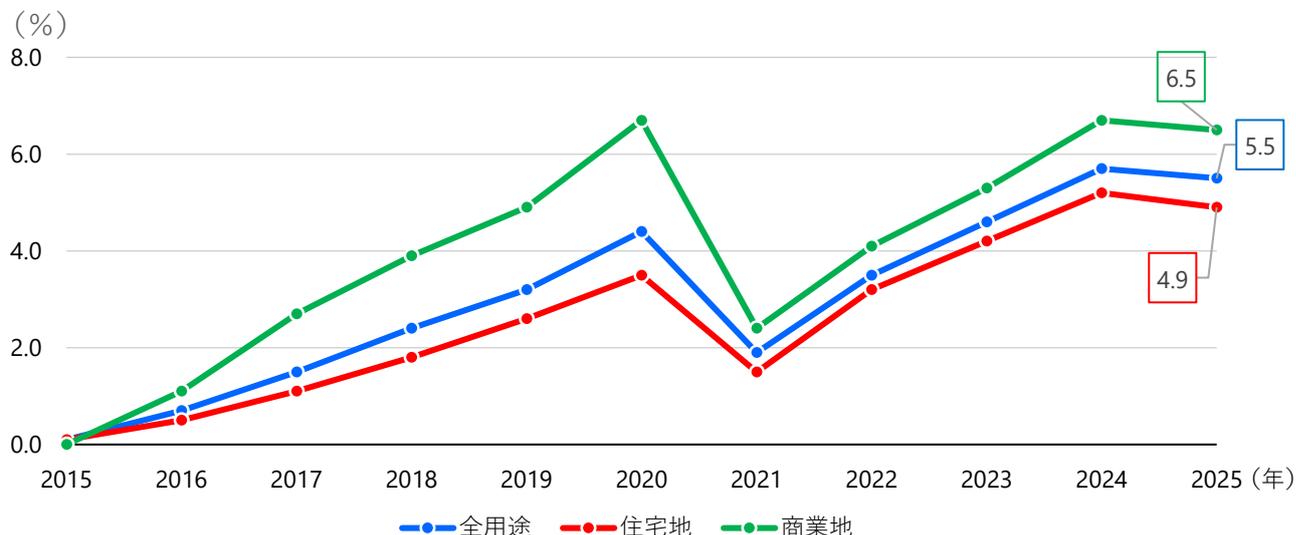
順位	品目	輸出額	前年比	順位	品目	輸入額	前年比
1	自動車	2,506,837,947	106.2%	1	半導体等電子部品	645,338,466	107.6%
2	半導体等電子部品	1,712,342,785	118.0%	2	自動車の部分品	186,369,124	106.6%
3	鉄鋼	397,549,704	100.1%	3	絶縁電線及び絶縁ケーブル	158,893,303	100.6%
4	半導体等製造装置	348,219,192	105.5%	4	金属鉱及びくず	144,058,291	116.3%
5	ゴムタイヤ及びチューブ	339,705,607	94.3%	5	液化天然ガス	135,342,539	90.8%
6	二輪自動車・原動機付自転車	167,909,521	96.1%	6	家具	134,067,931	108.0%
7	プラスチック	166,988,775	101.7%	7	魚介類及び同調製品	132,190,653	97.8%
8	有機化合物	129,376,729	96.1%	8	鉄鋼	114,550,459	95.1%
9	科学光学機器	152,557,921	88.0%	9	非鉄金属	108,173,385	120.4%
10	非鉄金属	111,622,429	98.9%	10	無機化合物	104,079,400	65.4%
	総計	7,990,555,151	106.2%		総計	4,212,185,030	102.6%

出所：財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(4) 地価

県全体の地価公示価格の対前年平均変動率は、2021年以降3年連続で増加していましたが、2025年は全用途（5.5%）、住宅地（4.9%）、及び商業地（6.5%）のいずれも低下しています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）

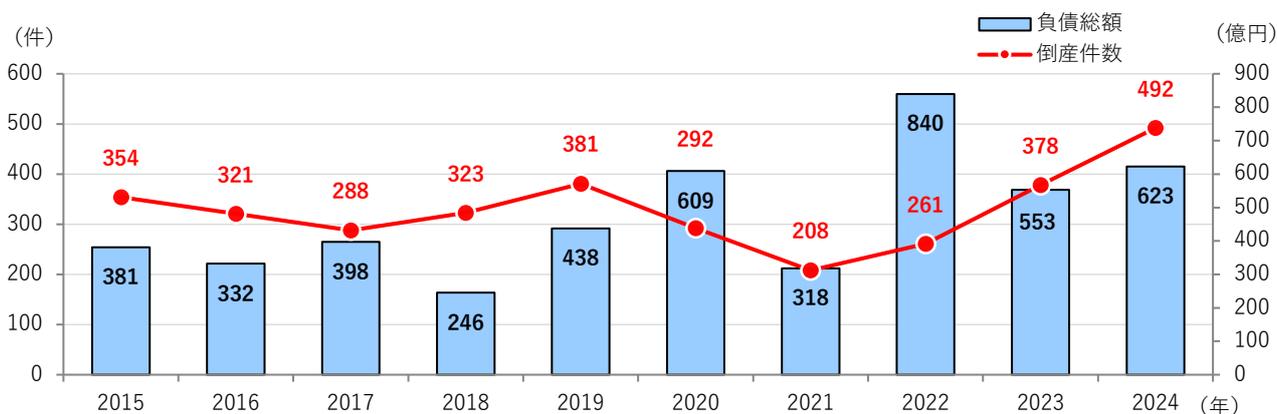


出所:福岡県「令和7年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2024年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から114件増加して492件、負債総額は623億円となり、前年を上回りました。企業倒産件数が増加した主な要因としては、2024年は円安基調に乱高下が続く、物価上昇や人手不足、最低賃金の引き上げなど幅広い分野でコストアップに見舞われたことが考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移（福岡県）



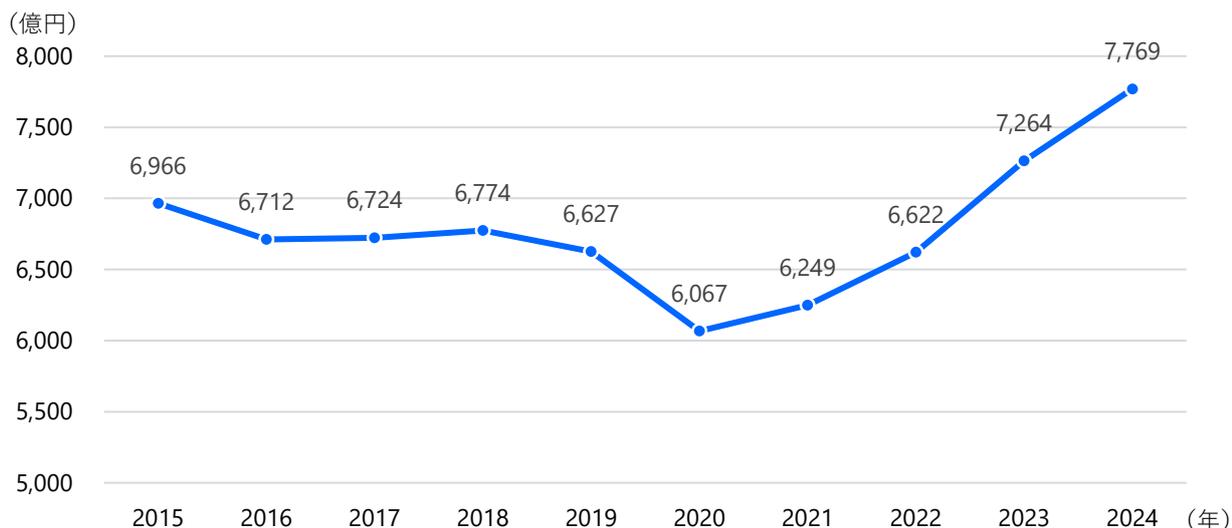
出所：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

3 家計部門の動向

(1) 消費

2024年の県内の百貨店・スーパー販売額は、インバウンド需要や物価の上昇等の影響により前年比6.9ポイント増となりました。インターネットを利用した支出は、前年比16.2ポイント増となり、増加傾向が続いています。

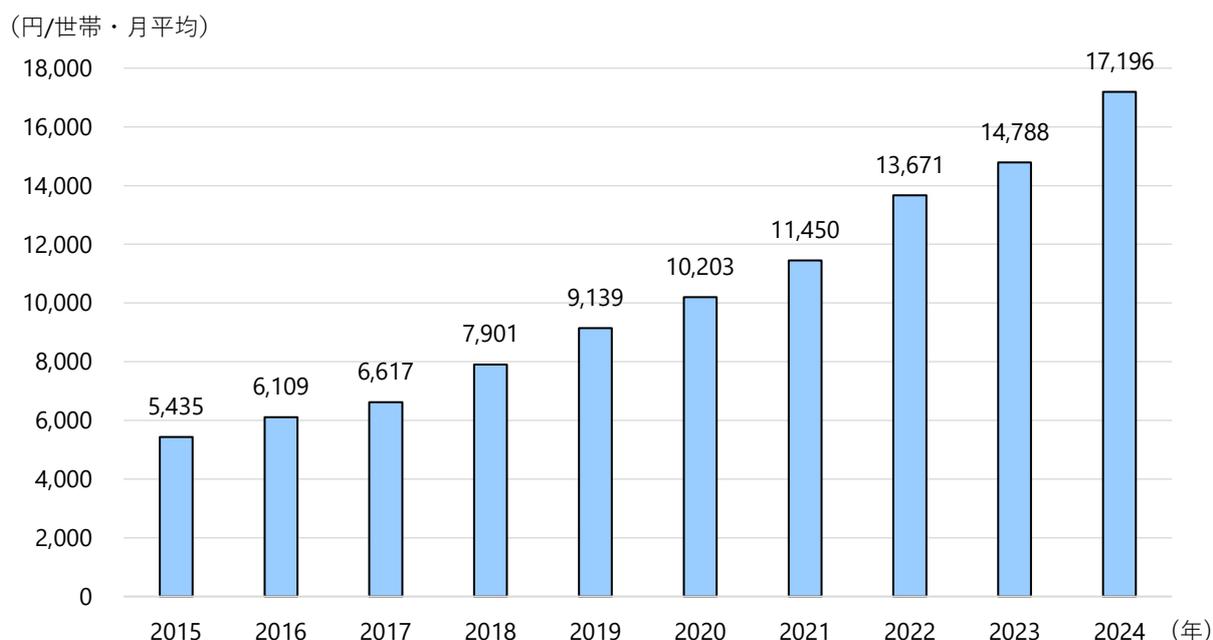
図表1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図表1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注：1ヶ月・1世帯あたり支出額（総世帯）

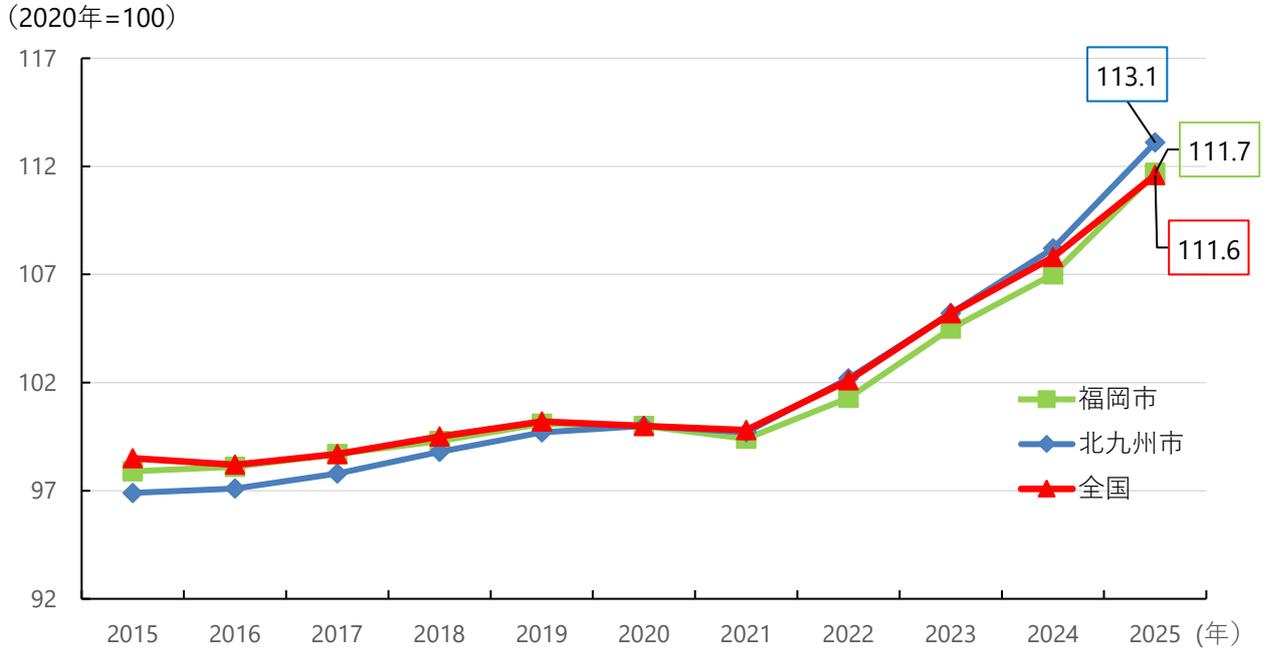
注：2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

2025年における消費者物価指数(生鮮食品除く、2020年=100)は、福岡市が111.7、北九州市は113.1となり、2015年以降、消費者物価指数は上昇傾向にあります。

図表1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)



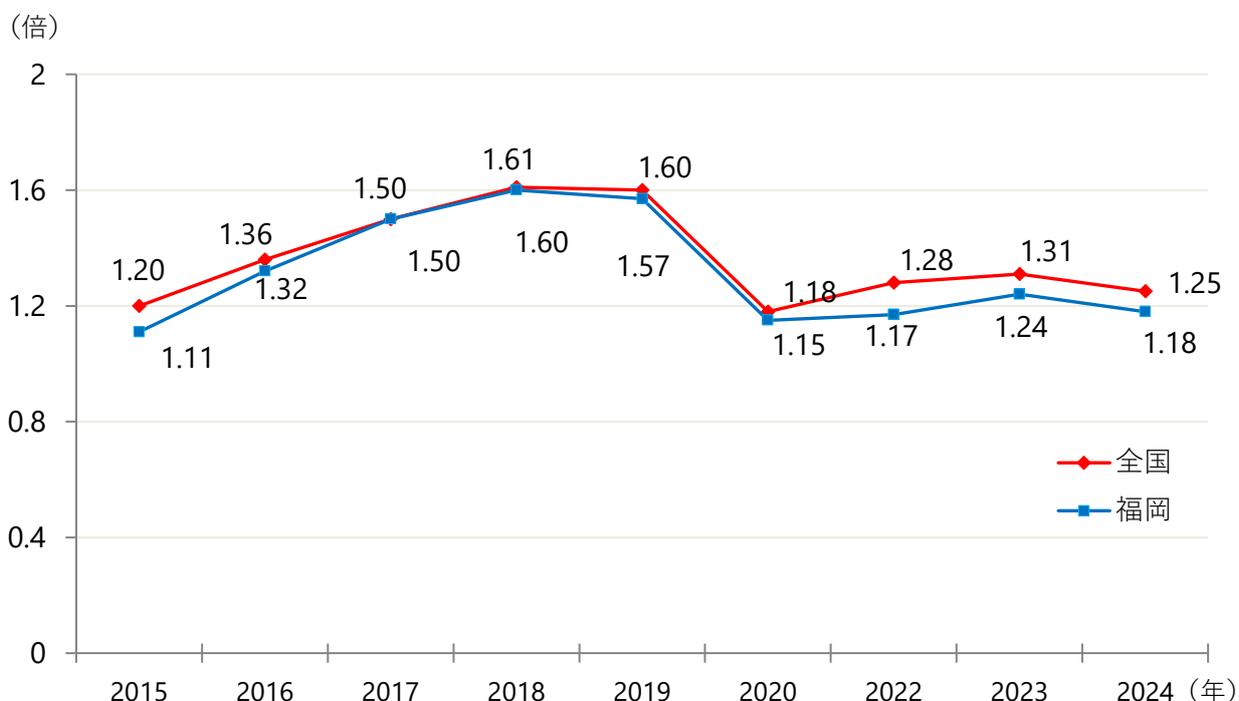
※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

出所：総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

県内における2024年の有効求人倍率（平均）は2023年の1.24倍から1.18倍となり、全国も同様に1.31倍から1.25倍に低下しています。また、県内の完全失業率は2.9%となり、前年から0.2ポイント上昇しました。

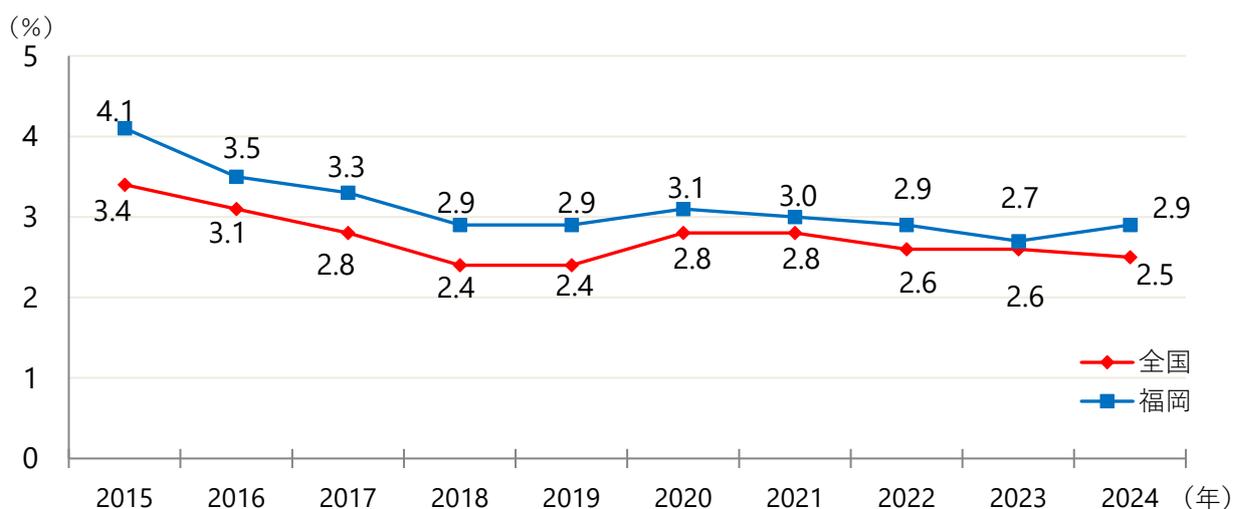
図表1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注：数値は季節調整値を使用。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



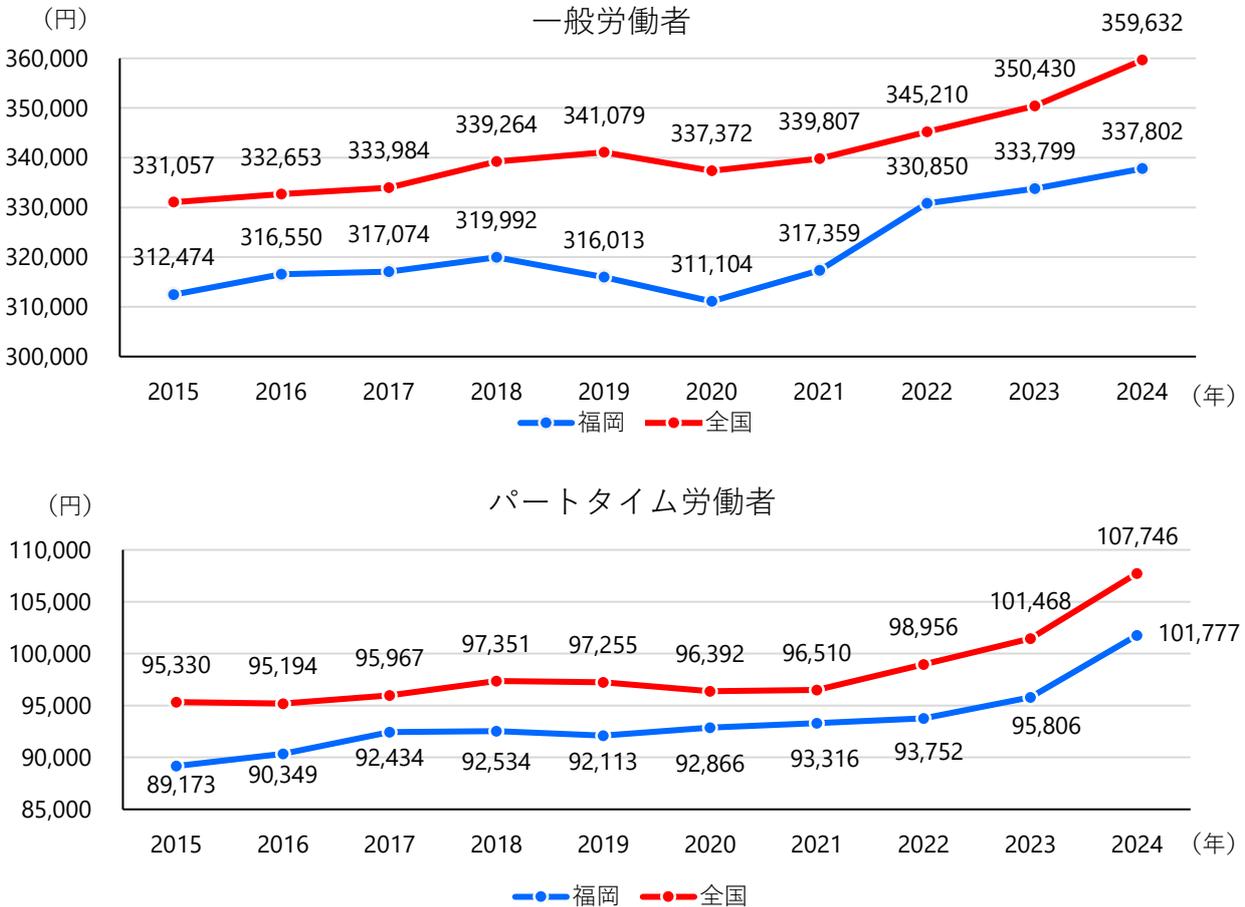
注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては留意する必要があります。

出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに2020年以降上昇傾向となっています。また、2024年の企業規模別給与額は、前年から大企業は10.4千円増加、中小企業は14.8千円増加となりました。

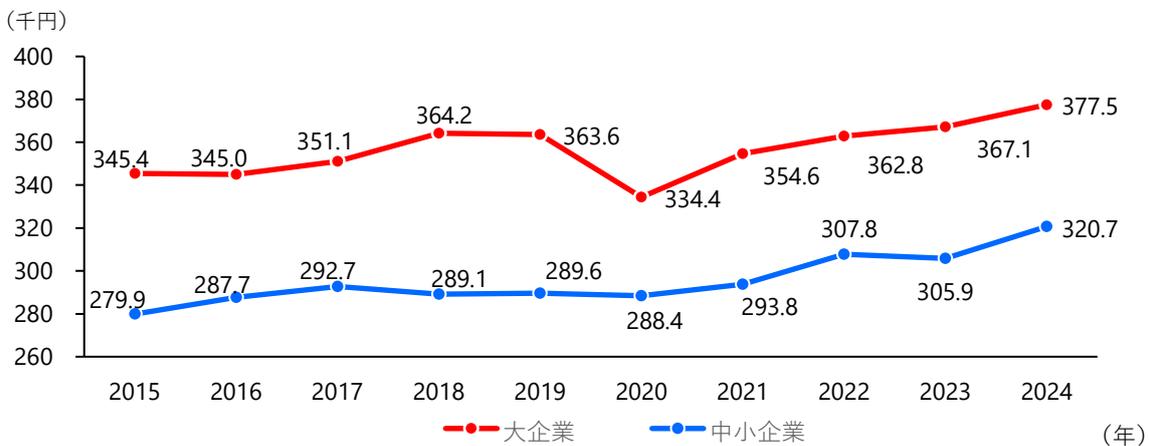
図表1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数1000人以上、中小企業とは労働者数10～999人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

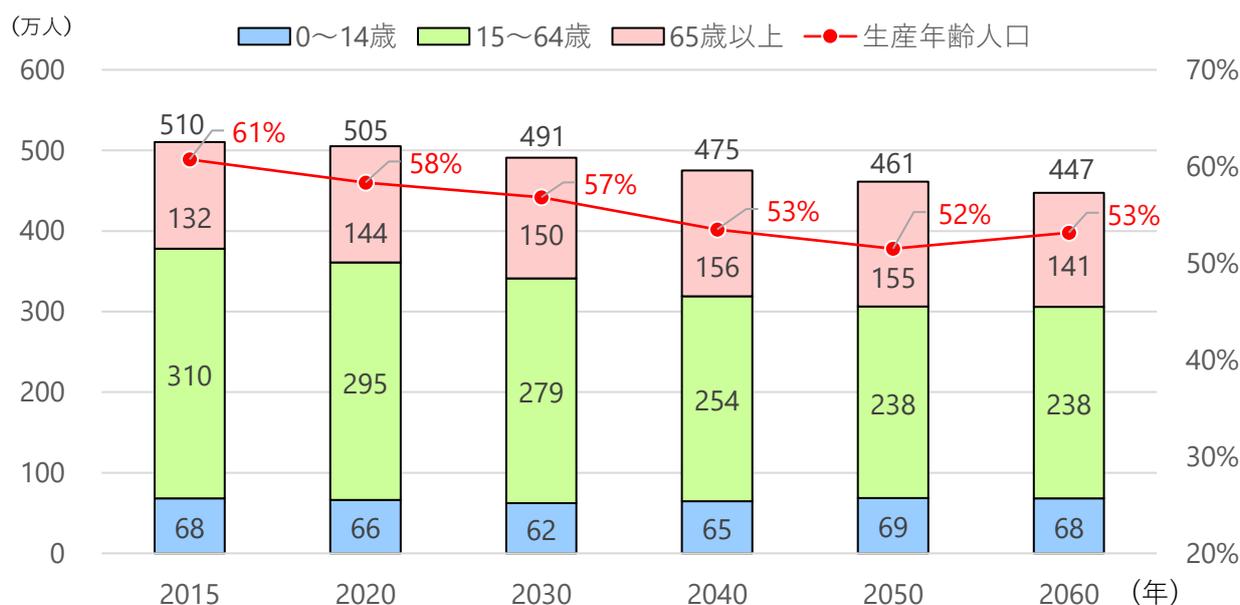
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯（65歳以上）の月平均消費支出は、勤労者世帯（生産年齢人口世帯が中心）に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

* 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円（総務省統計局家計調査算出）とした場合、2060年に展望される人口（447万人）では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額（8,024億円）と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移（福岡県）



注：上表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの（福岡県人口の将来展望より条件引用）。

出生率1.80：福岡県「子育て等に関する県民意識調査（2019年3月）」での県民が希望する子ども数に基づく出生率
出生率2.07：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

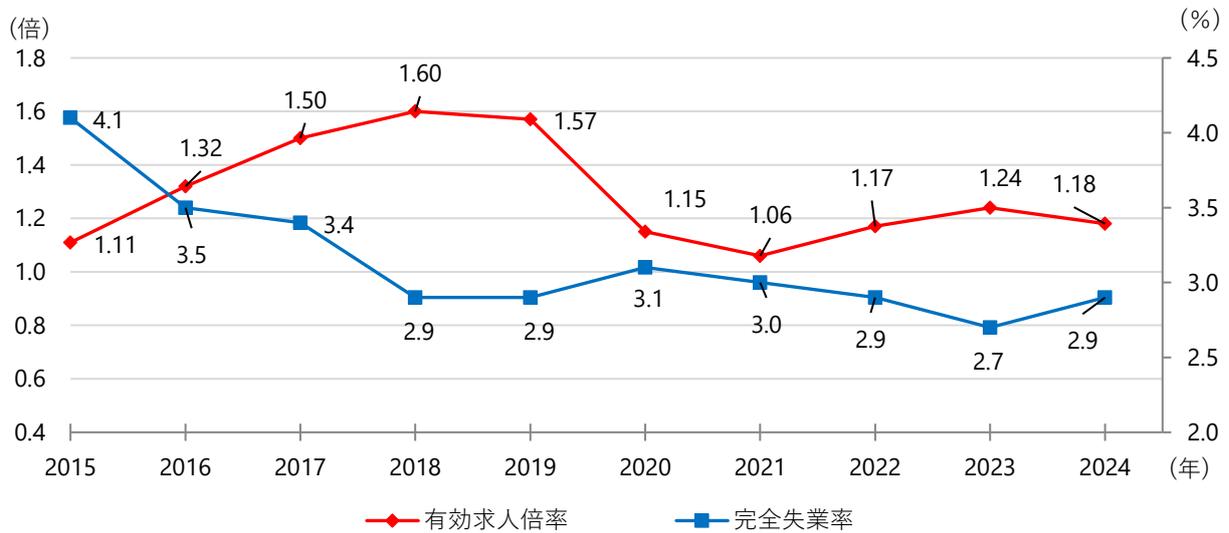
出所：福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

県内における2024年の有効求人倍率（平均）は1.18倍と、前年の1.24倍を0.06ポイント下回りました。また、完全失業率は2.9%となり、前年から0.2ポイント増加しました。

2020年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69歳）と、新たに参入してくる世代（15～24歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

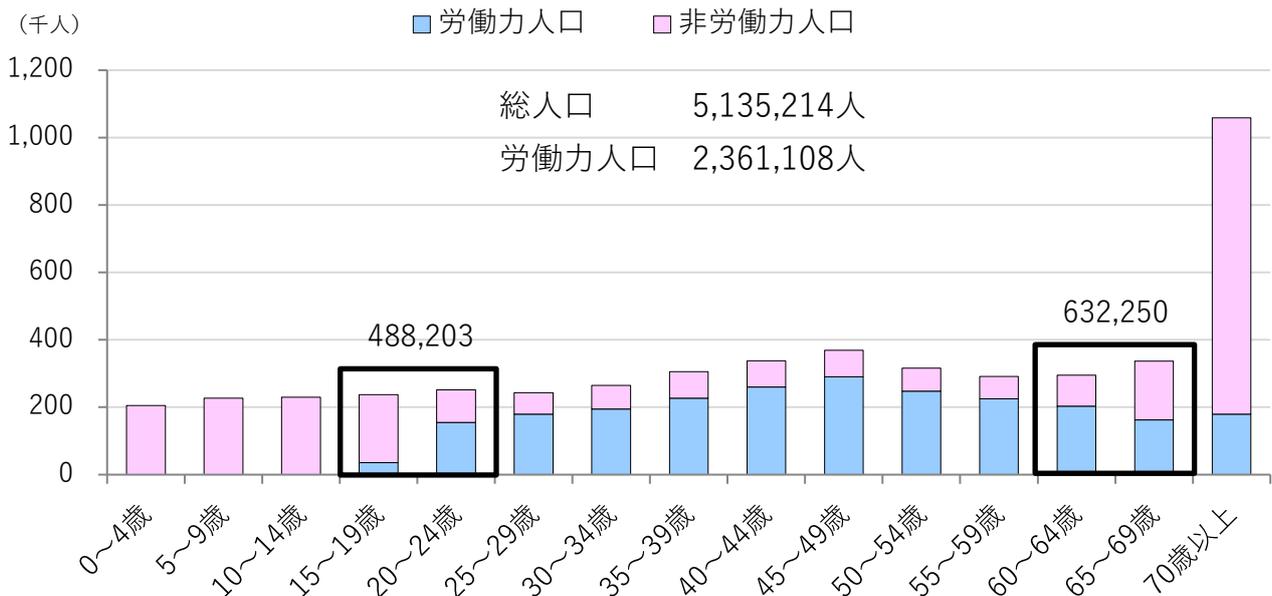
図表 2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の用に当っては留意する必要があります。

出所：令和7年1月31日発行 福岡労働局「雇用情勢（令和6年12月分）について－福岡労働局有効求人倍率の推移」
総務省統計局 「令和6年 労働力調査年報」

図表 2-1-3 年齢階級別人口（福岡県）2020年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

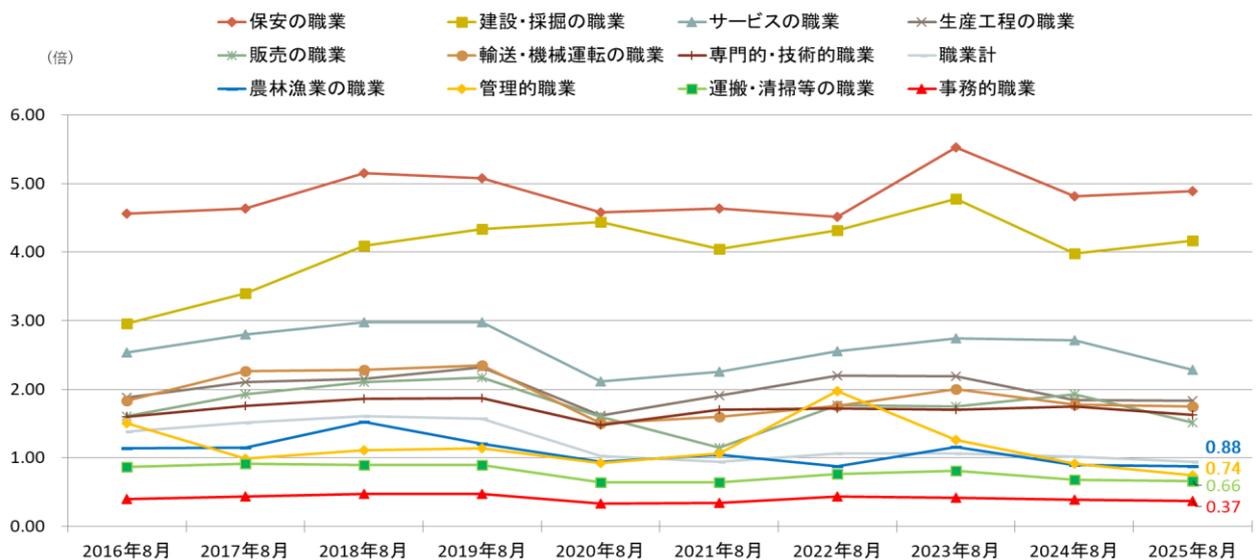
出所：「令和2年（2020年）国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」「運搬・清掃等の職業」「管理的職業」「農林漁業の職業」において1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「輸送・機械運転の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍以上となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く））の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。 出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パート		
	2024年8月	2025年8月	対前年差	2024年8月	2025年8月	対前年差
職業計	1.16	1.06	-0.10	1.17	1.10	-0.07
管理的職業	1.03	0.85	-0.18	0.03	0.03	0.00
専門的・技術的職業	1.89	1.77	-0.12	1.56	1.48	-0.08
事務的職業	0.39	0.39	0.00	0.57	0.51	-0.06
販売の職業	2.31	1.52	-0.79	3.27	3.37	0.10
サービスの職業	2.65	2.18	-0.47	3.17	2.75	-0.42
保安の職業	5.44	5.25	-0.19	4.12	4.74	0.62
農林漁業の職業	0.72	0.71	-0.01	1.36	1.45	0.09
生産工程の職業	2.10	2.19	0.09	4.06	3.70	-0.36
輸送・機械運転の職業	1.96	2.00	0.04	1.59	1.35	-0.24
建設・採掘の職業	4.39	4.58	0.19	0.95	1.04	0.09
運搬・清掃等の職業	0.73	0.67	-0.06	1.07	1.01	-0.06

出所：福岡労働局よりデータ入手・作成

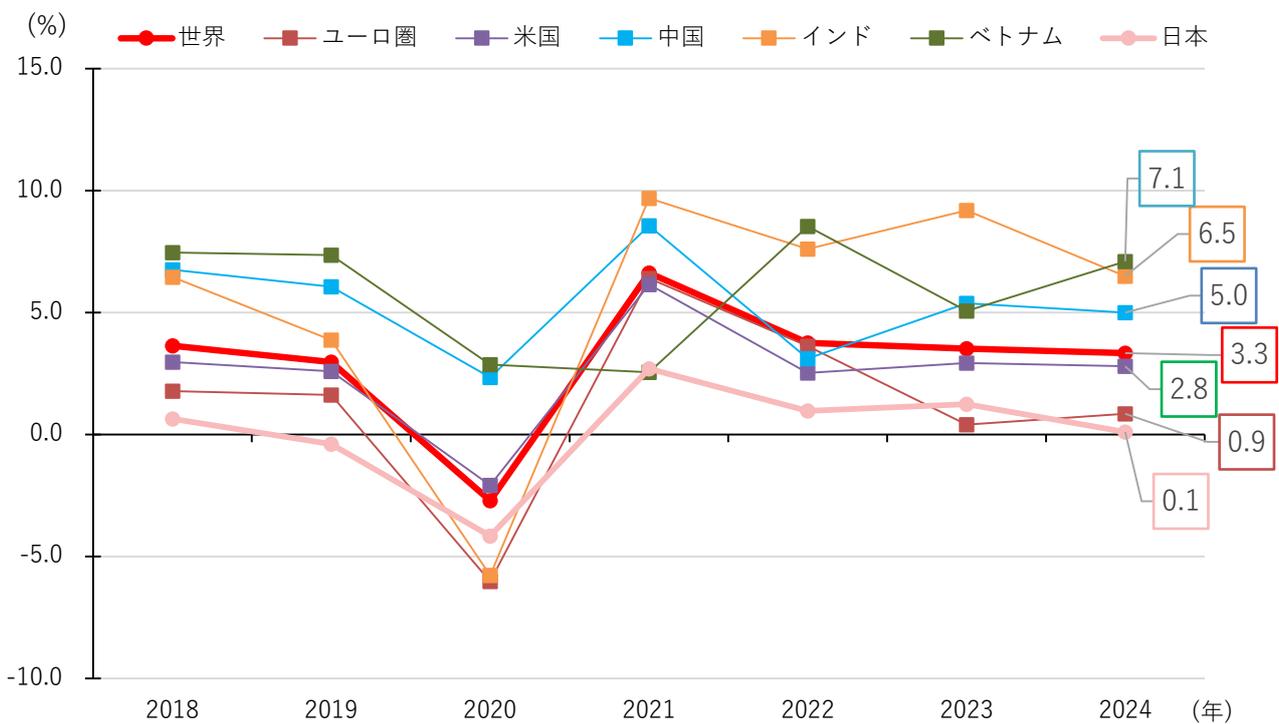
2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

2024年の世界の経済成長率は、コロナ禍からの回復による急成長が減速したことにより、コロナ禍以前のような安定した動きを見せています。ユーロ圏の成長率はロシアによるウクライナ侵攻等の影響により前年に引き続き低い成長率となっている一方、アジア新興国・地域は前年から少し落ち込みを見せる国もあるものの、依然として5.0%を超える高い成長率を誇っています。

図表 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



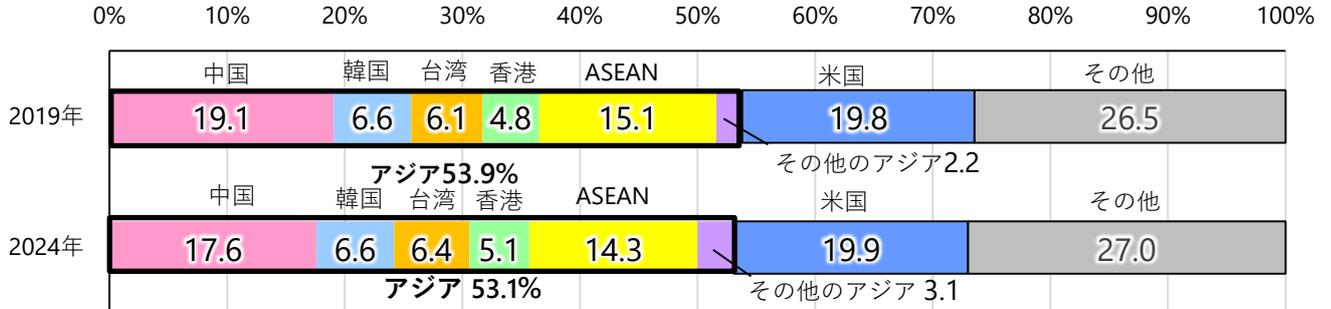
出所：IMF「Date Explorer」より作成

(2) 貿易

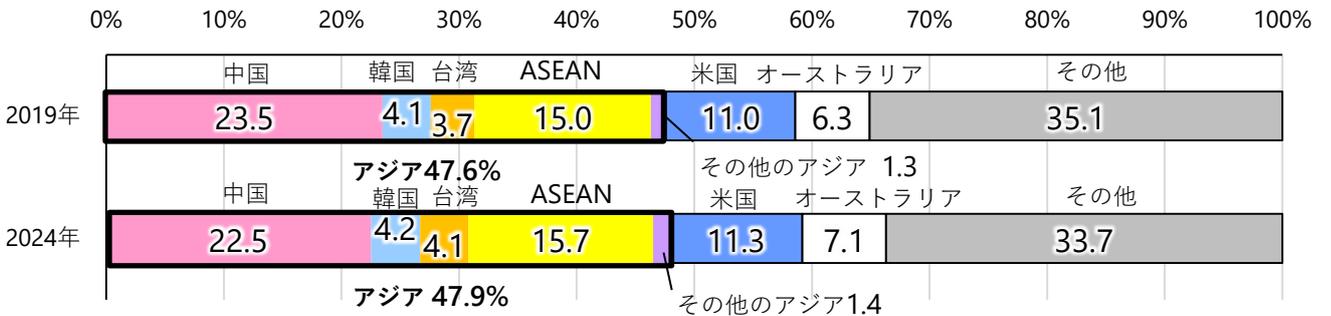
2024年の全国の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっていますが、2019年と比較すると中国との輸出入の割合は減少し、台湾の割合が増加している状況です。福岡県においても、中国への輸出入の割合は減少しており、ASEANや台湾の占める割合が増加しています。

図表 2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）

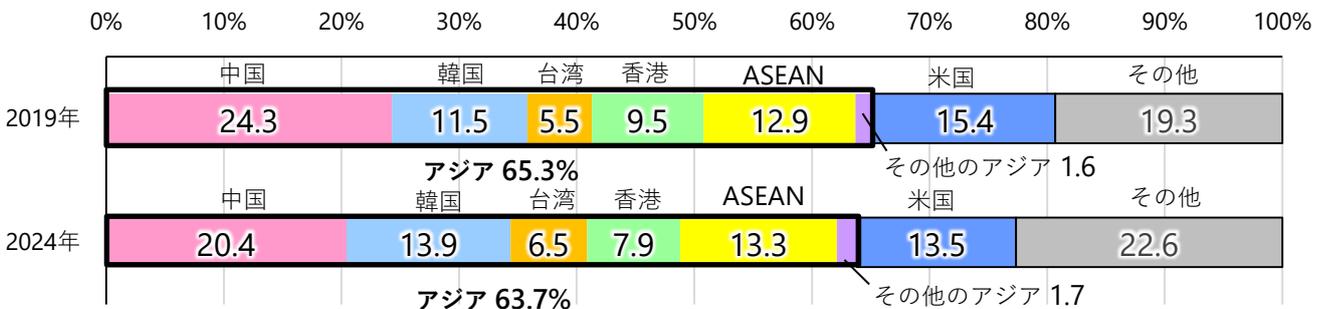
<全国・輸出>



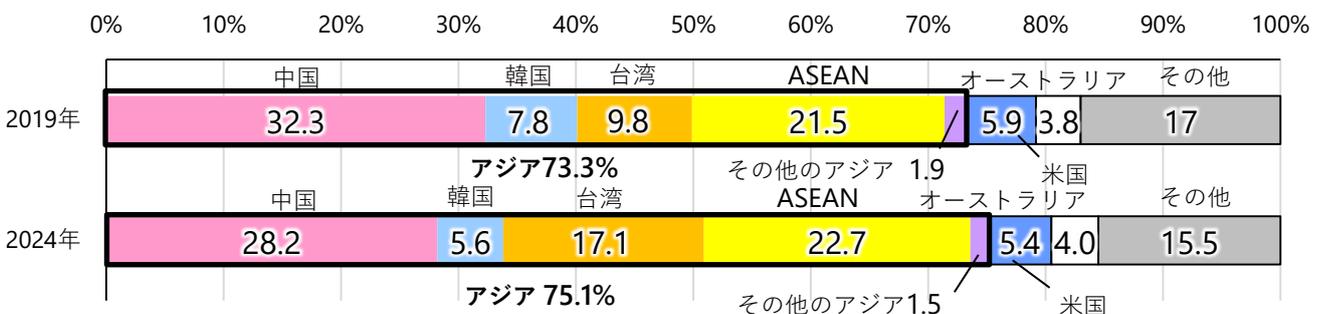
<全国・輸入>



<福岡県・輸出>



<福岡県・輸入>



出所：財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2024年における県内企業の海外進出企業数は8件で、累計件数は759件となりました。うちアジア地域の累計件数は、中国の184件をトップに562件となっており、全体の約74%を占めています。

図表2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
アジア	26	19	12	3	7	4	6
韓国	1	2	0	0	0	0	0
中国	5	0	4	1	1	0	0
台湾	0	1	0	0	1	0	1
香港	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム	4	4	5	0	0	1	3
タイ	1	5	1	0	2	1	1
シンガポール	4	1	0	1	0	0	0
マレーシア	1	1	0	0	0	0	1
フィリピン	1	1	1	0	0	0	0
インドネシア	5	0	0	1	0	1	0
インド	2	1	0	0	1	1	0
その他	2	3	1	0	2	0	0
イギリス	0	0	1	0	0	0	0
フランス	1	0	0	0	0	0	0
ドイツ	1	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0
カナダ	0	0	0	0	0	0	0
アメリカ	5	5	2	3	0	2	2
その他	6	3	1	0	1	1	0
合計	39	27	16	6	8	7	8

注：本社が福岡県に所在し、100%現地法人または現地企業との共同出資が対象である（個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない）。なお、撤退が判明した企業は除く。

出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口企業の海外進出」(令和6年10月末現在)より作成

図表2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況（累計）

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	337	562
韓国	31	40
中国	85	184
台湾	31	50
香港	17	19
ベトナム	33	59
タイ	35	52
シンガポール	31	39
マレーシア	18	24
フィリピン	10	15
インドネシア	20	28
インド	12	25
その他	14	27
イギリス	7	11
フランス	4	6
ドイツ	7	15
イタリア	4	4
カナダ	2	3
アメリカ	44	91
その他	55	67
合計	460	759

(4) 交流人口の動向

① 福岡県で働く外国人労働者

2024年の全国の外国人労働者数は約230万人で、過去最高を更新しました。福岡県の外国人労働者数は76,199人となっており、国籍別で見るとベトナム(28.7%)、ネパール(21.0%)、中国(香港等含む)(14.5%)の割合が高くなっています。また、在留資格別では「留学」の割合が30.5%と最も高く、全国の「留学」の割合(13.5%)を大きく上回っています。

図表2-2-5 外国人労働者数の推移(全国・福岡県)

<全国>

(単位：人)

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	シェア	前年比	2024/2020年 増減率
外国人労働者総数		1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	2,302,587	100.0%	112.4%	33.5%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	359,520	394,509	479,949	595,904	718,812	31.2%	120.6%	99.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	282,441	291,192	318,850	366,168	411,261	17.9%	112.3%	45.6%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	45,565	65,928	73,363	71,676	85,686	3.7%	119.5%	88.1%
	技能実習	402,356	351,788	343,254	412,501	470,725	20.4%	114.1%	17.0%
	資格外活動	370,346	334,603	330,910	352,581	398,167	17.3%	112.9%	7.5%
	留学	306,557	267,594	258,636	273,777	311,996	13.5%	114.0%	1.8%
	その他	63,789	67,009	72,274	78,804	86,171	3.7%	109.3%	35.1%
	身分に基づく在留資格	546,469	580,328	595,207	615,934	629,117	27.3%	102.1%	15.1%
	うち永住者	322,092	345,460	357,434	371,296	382,872	16.6%	103.1%	18.9%
	うち日本人の配偶者等	95,226	98,881	99,639	100,977	100,190	4.4%	99.2%	5.2%
	うち定住者	113,641	119,398	121,008	125,585	127,299	5.5%	101.4%	12.0%
不明	72	65	42	79	80	0.0%	101.3%	11.1%	
国籍別	中国(香港等含む)	419,431	397,084	385,848	397,918	408,805	17.8%	102.7%	-2.5%
	韓国	68,897	67,638	67,335	71,454	75,003	3.3%	105.0%	8.9%
	フィリピン	184,750	191,083	206,050	226,846	245,565	10.7%	108.3%	32.9%
	ベトナム	443,998	453,344	462,384	518,364	570,708	24.8%	110.1%	28.5%
	ネパール	99,628	98,260	118,196	145,587	187,657	8.1%	128.9%	88.4%
	ブラジル	131,112	134,977	135,167	137,132	136,173	5.9%	99.3%	3.9%
	ペルー	29,054	31,381	31,263	31,584	31,574	1.4%	100.0%	8.7%
	G7+オーストラリア+ニュージーランド	80,414	78,621	81,175	83,882	84,173	3.7%	100.3%	4.7%
	うちアメリカ	33,697	33,141	34,178	34,861	34,459	1.5%	98.8%	2.3%
	うちイギリス	12,330	11,917	12,470	12,945	13,017	0.6%	100.6%	5.6%
	その他	267,044	274,833	335,307	435,908	562,929	24.4%	129.1%	110.8%
	うちインドネシア	53,395	52,810	77,889	121,507	169,539	7.4%	139.5%	217.5%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末現在)より作成

<福岡県>

(単位：人)

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	シェア	前年比	2024/2020年 増減率
外国人労働者総数		54,957	53,948	57,393	64,990	76,199	100.0%	117.2%	38.7%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	8,815	10,070	12,004	15,434	19,806	26.0%	128.3%	124.7%
	うち技術・人文知識・国際業務	6,199	6,650	7,263	8,419	9,883	13.0%	117.4%	59.4%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	1,080	2,296	2,612	2,445	2,531	3.3%	103.5%	134.4%
	技能実習	14,985	13,004	13,057	15,910	18,279	24.0%	114.9%	22.0%
	資格外活動	21,743	19,710	20,743	22,092	25,885	34.0%	117.2%	19.0%
	留学	19,872	17,794	18,615	19,822	23,243	30.5%	117.3%	17.0%
	その他	1,871	1,916	2,128	2,270	2,642	3.5%	116.4%	41.2%
	身分に基づく在留資格	8,334	8,868	8,976	9,109	9,698	12.7%	106.5%	16.4%
	うち永住者	5,117	5,516	5,651	5,715	6,060	8.0%	106.0%	18.4%
	うち日本人の配偶者等	2,285	2,383	2,338	2,374	2,505	3.3%	105.5%	9.6%
	うち定住者	696	729	743	782	887	1.2%	113.4%	27.4%
不明	0	0	1	0	0	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	11,617	10,981	10,476	10,629	11,034	14.5%	103.8%	-5.0%
	韓国	2,220	2,204	2,108	2,158	2,435	3.2%	112.8%	9.7%
	フィリピン	4,374	4,323	4,694	5,021	5,573	7.3%	111.0%	27.4%
	ベトナム	19,329	19,734	18,635	20,218	21,888	28.7%	108.3%	13.2%
	ネパール	8,251	7,468	10,363	12,241	16,019	21.0%	130.9%	94.1%
	ブラジル	229	259	304	392	394	0.5%	100.5%	72.1%
	ペルー	134	147	147	150	158	0.2%	105.3%	17.9%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,980	2,017	1,921	1,969	2,018	2.6%	102.5%	1.9%
	うちアメリカ	803	825	776	774	793	1.0%	102.5%	-1.2%
	うちイギリス	355	347	349	359	359	0.5%	100.0%	1.1%
	その他	6,823	6,815	8,745	12,212	16,680	21.9%	136.6%	144.5%
	うちインドネシア	1,436	1,339	2,129	3,776	5,649	7.4%	149.6%	293.4%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末現在)より作成

② 福岡県への外国人入国者数

2024年における福岡県への外国人入国者数は358万8千人となっており、2023年の279万7千人から大幅に増加しました。外国人入国者数が増加した主な要因として、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外国人の新規入国制限等が緩和され、2024年冬ダイヤ時点ではコロナ禍前の水準まで航空便数等が回復したことが考えられます。

図表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>		(単位：千人)						
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比	前年比	2024/2020年
総数	4,427	354	4,131	25,649	36,062	100.0%	140.6%	814.6%
アジア計	3,524	225	3,262	20,549	29,466	81.7%	143.4%	836.1%
韓国	546	36	1,096	7,145	9,025	25.0%	126.3%	1652.9%
中国	1,074	65	233	2,678	6,579	18.2%	245.6%	612.5%
台湾	691	9	345	4,174	5,828	16.2%	139.6%	843.5%
中国〔香港〕	323	1	258	2,050	2,585	7.2%	126.1%	800.2%
インドネシア	80	7	124	436	523	1.5%	120.0%	654.0%
マレーシア	78	2	76	421	510	1.4%	121.2%	654.4%
フィリピン	158	20	187	734	938	2.6%	127.8%	593.5%
ベトナム	160	28	301	602	651	1.8%	108.0%	406.6%
タイ	229	6	213	1,021	1,174	3.3%	115.0%	512.7%
シンガポール	56	1	133	594	692	1.9%	116.4%	1235.0%
ヨーロッパ計	272	62	342	1,765	2,493	6.9%	141.3%	916.6%
英国	54	9	63	331	447	1.2%	134.9%	826.9%
北アメリカ計	298	35	419	2,629	3,518	9.8%	133.8%	1180.4%
米国	230	27	346	2,083	2,757	7.6%	132.4%	1198.8%
オセアニア計	162	6	107	706	584	1.6%	82.8%	360.7%
オーストラリア	145	4	93	621	926	2.6%	149.2%	638.6%
その他	51	26	0	0	1	0.0%	-	1.2%
船舶観光上陸数	120	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

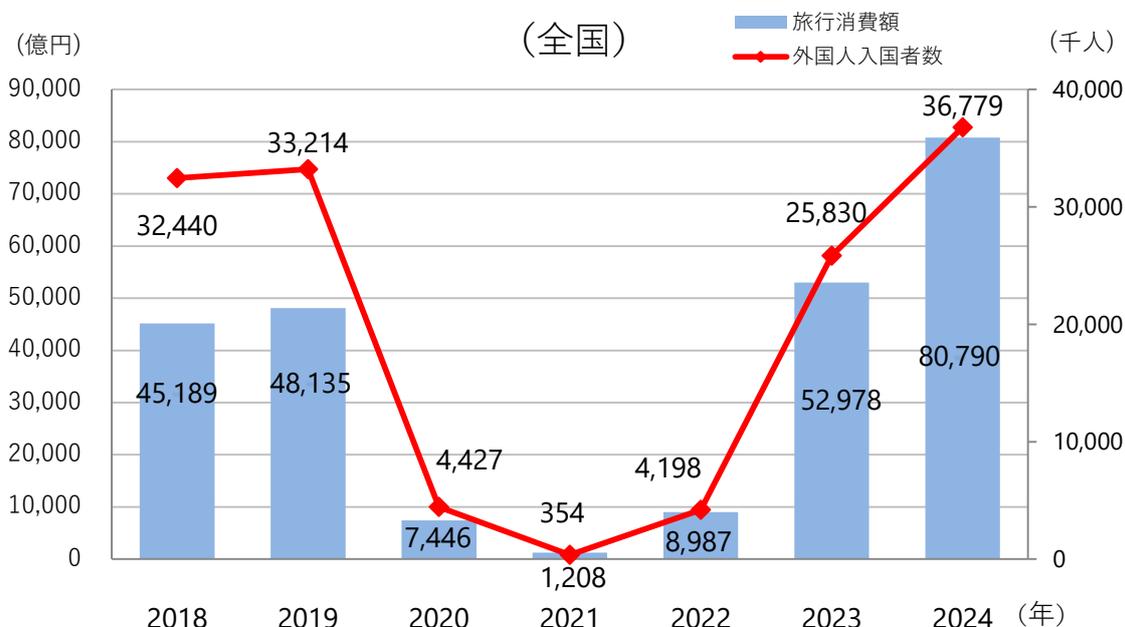
<福岡県>		(単位：千人)						
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	構成比	前年比	2024/2020年
総数	330	6	402	2,797	3,588	100.0%	128.3%	1087.2%
アジア計	272	6	391	2,691	3,443	96.0%	127.9%	1265.8%
韓国	122	2	260	1,720	2,082	58.0%	121.0%	1706.6%
中国	27	0	3	79	227	6.3%	287.6%	841.5%
台湾	50	0	26	347	471	13.1%	135.8%	941.4%
中国〔香港〕	32	0	20	256	342	9.5%	133.9%	1069.7%
インドネシア	1	0	6	15	18	0.5%	123.5%	1840.0%
マレーシア	6	0	2	13	17	0.5%	124.8%	276.7%
フィリピン	9	1	13	43	58	1.6%	134.0%	638.9%
ベトナム	10	1	22	40	40	1.1%	100.0%	396.0%
タイ	7	0	25	122	103	2.9%	84.4%	1465.7%
シンガポール	2	0	5	27	43	1.2%	159.0%	2130.0%
ヨーロッパ計	5	0	4	43	58	1.6%	134.2%	1162.0%
英国	1	0	1	9	14	0.4%	147.3%	1370.0%
フランス	0	0	1	6	8	0.2%	133.9%	-
北アメリカ計	6	0	5	46	67	1.9%	146.4%	1115.0%
米国	4	0	4	34	48	1.3%	143.6%	1202.5%
カナダ	1	0	1	12	17	0.5%	144.3%	1660.0%
オセアニア計	2	0	1	14	20	0.6%	143.2%	995.0%
オーストラリア	1	0	1	12	17	0.5%	142.5%	1710.0%
その他	0	0	0	3	0	0.0%	-	-
船舶観光上陸数	45	0	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

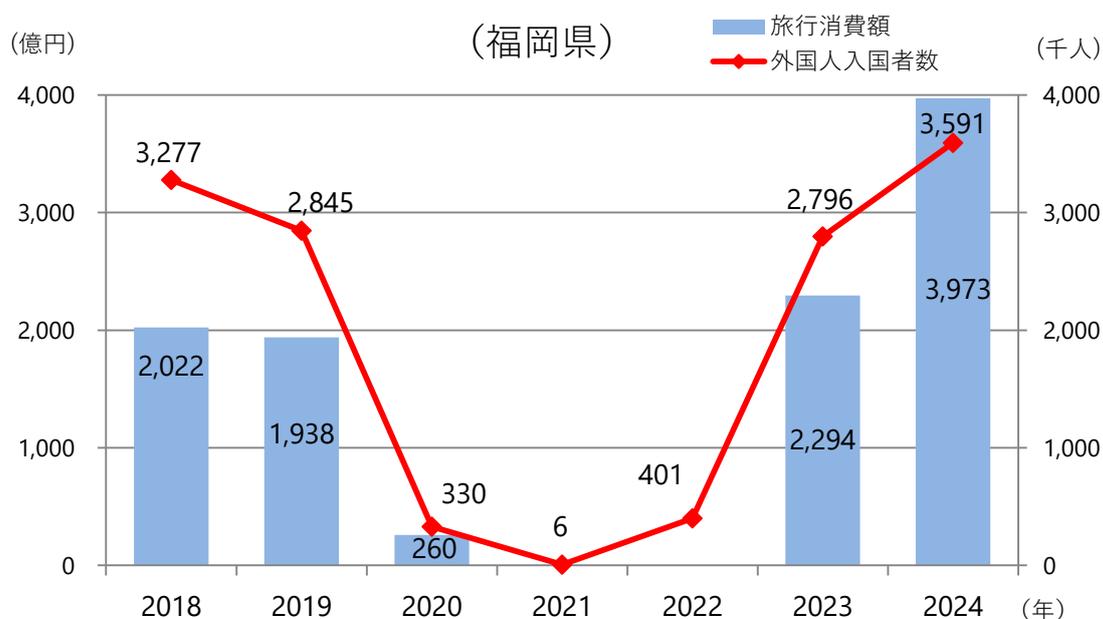
③ 訪日外国人の旅行消費

2024年における福岡県の訪日外国人旅行消費額（試算値）は、総額で3,973億円（推計）であり、2023年4月の水際措置撤廃から順調に右肩上がりで急回復を遂げ、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年比で205ポイント増となりました。

図表2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：(旅行消費額)観光庁「インバウンド消費動向調査」(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」
 ※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年7-9月期の調査が中止となったため、2020年は2020年1-3月期、2021年は2021年10-12月期の1人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出
 (外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020年は2020年1-3月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021・2022年は、全国調査が全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 県内中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数

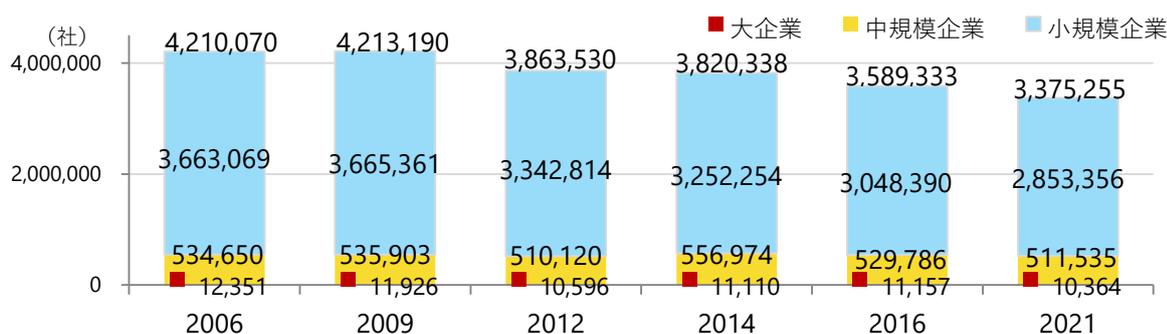
本県の中小企業数は13万1千社で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は10万9千社、83.2%を占めています。また、中小企業の従業者数は131万8千人で、県内従業者数の77.3%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は37万6千人、22.1%を占めています。中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、本県の企業数の推移として2016年から2021年の5年間で3.1ポイント減少しました。

図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

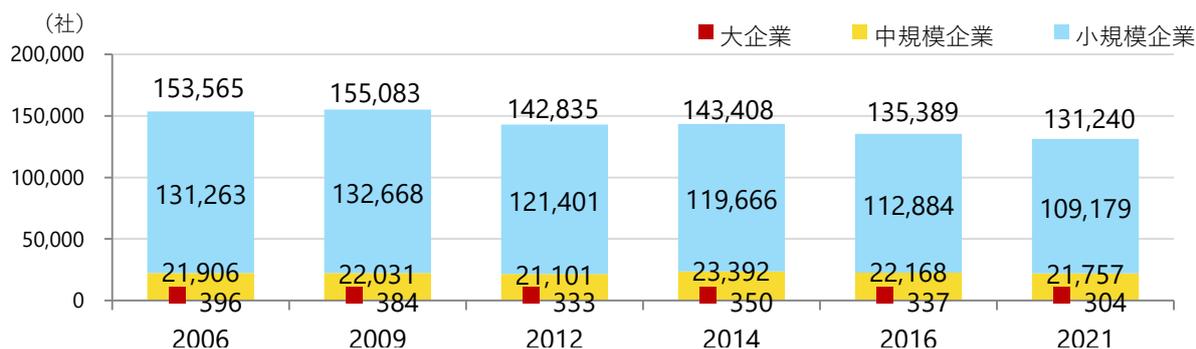
	企業数（2021年）				従業者数（2021年）			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	304	0.20%	10,364	0.30%	386,198	22.70%	14,384,830	30.30%
中小企業	130,936	99.80%	3,364,891	99.70%	1,318,611	77.30%	33,098,442	69.70%
（中規模企業）	21,757	16.60%	511,535	15.20%	942,167	55.20%	23,372,520	49.20%
（小規模企業）	109,179	83.20%	2,853,356	84.50%	376,444	22.10%	9,725,922	20.50%
合計	131,240	100.0%	3,375,255	100.0%	1,704,809	100.0%	47,483,272	100.0%

注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものです。

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2025年版」より作成

2 本県産業の特徴

2022年度の県内総生産（名目）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復傾向にある中で経済活動の正常化がすすめられた結果、20兆1,872億円となりました。

本県の産業構造を経済活動別に見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、総生産と就業者数でのシェアの合計は、ともに約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外。

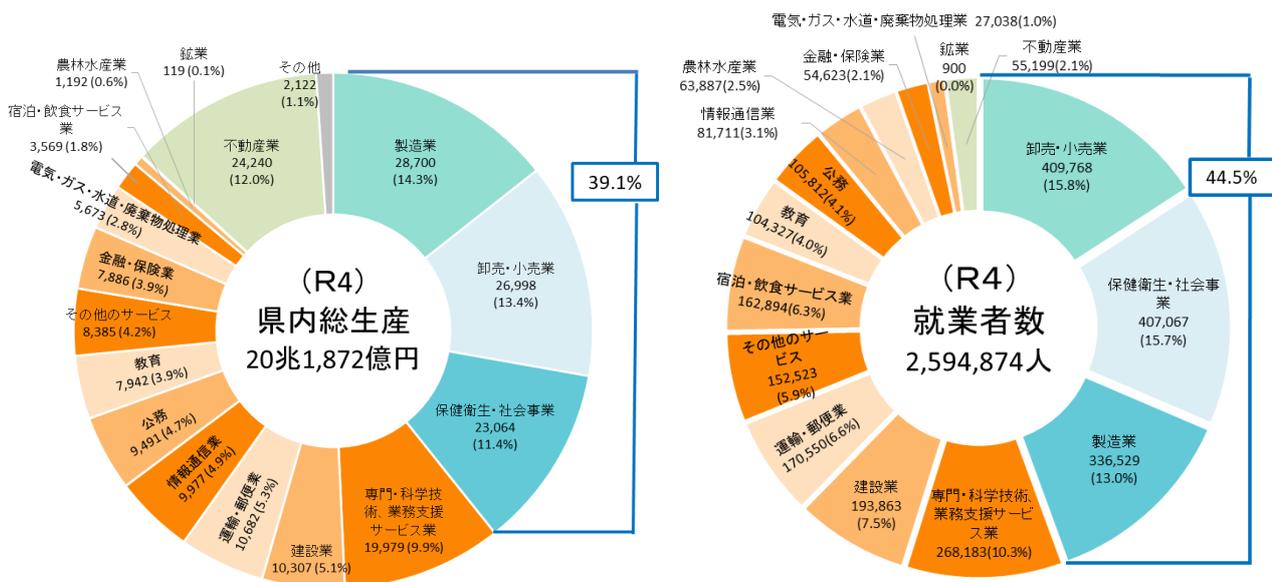
図表 3-1-4 産業別県内総生産（名目）の推移(福岡県)



注：その他は、輸입品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和4年度）（平成27年基準）」より作成

図表 3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注：その他は輸입品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

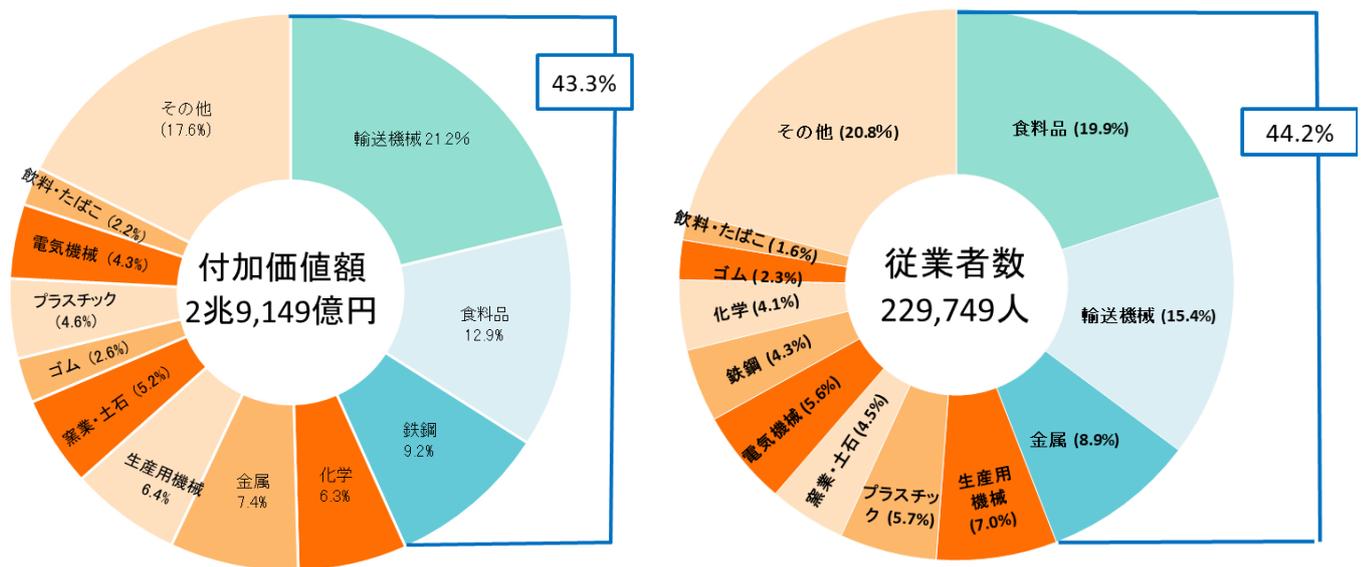
出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和4年度）（平成27年基準）」より作成

3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業（6,181億円）、食料品製造業（3,750億円）、鉄鋼業（2,689億円）、の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業（4万5千人）、輸送用機械器具製造業（3万5千人）、金属製品製造業（2万人）の順に多く、それぞれの合計は全体の約4割を占めています。

本県含む北部九州には4つの自動車メーカーが立地し、年間150万台の生産能力を持つ、自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第3位となっており、また食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)

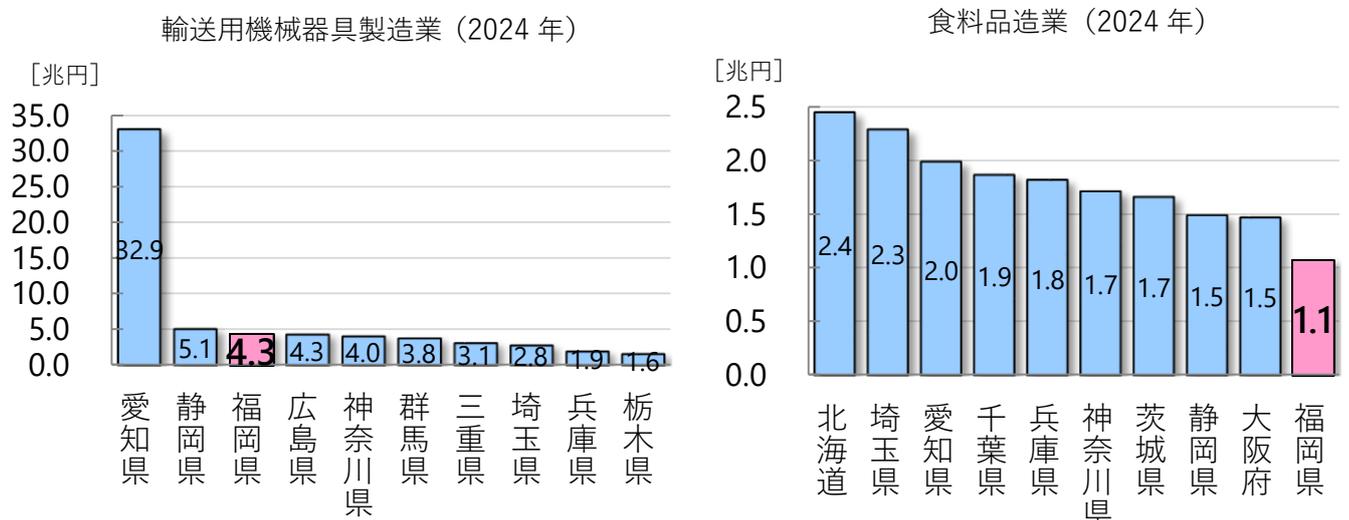


注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

(付加価値額：2022年実績額、従業者数：2023年6月1日現在)

出所：「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所：「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

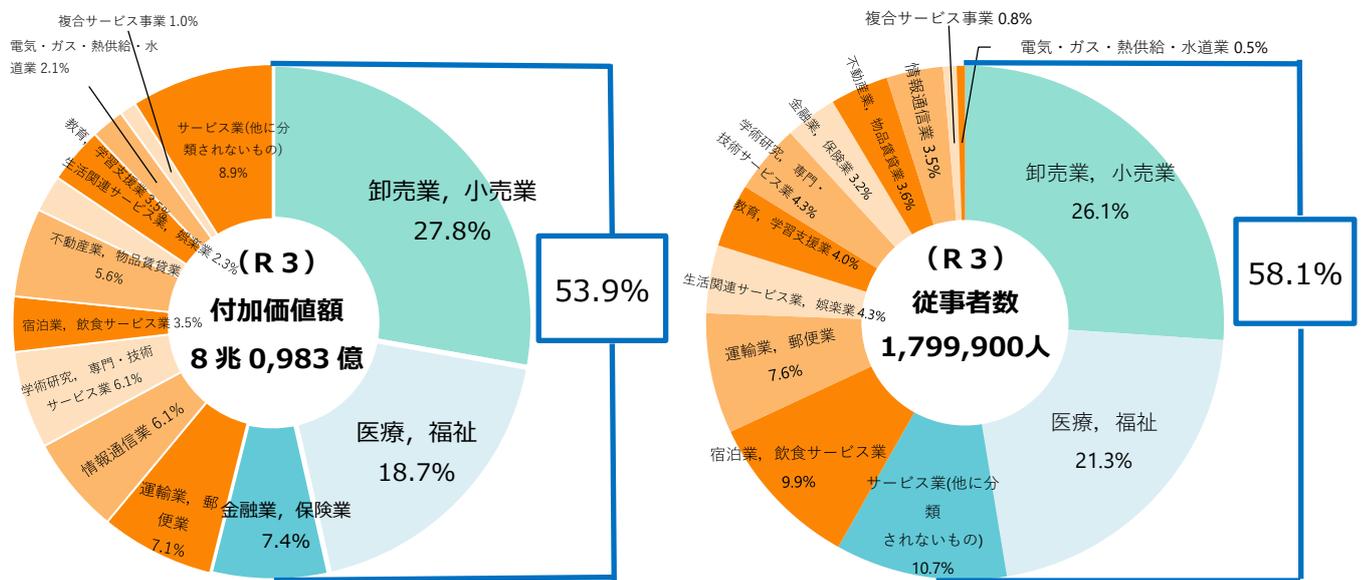
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業（2兆2,515億円）、医療・福祉（1兆5,132億円）、金融業・保険業（5,985億円）の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業、小売業（46万9千人）、医療、福祉（38万4千人）、宿泊業、飲食サービス業（19万3千人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数、売上高ともに第5位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり臨時雇用者が含まれています。

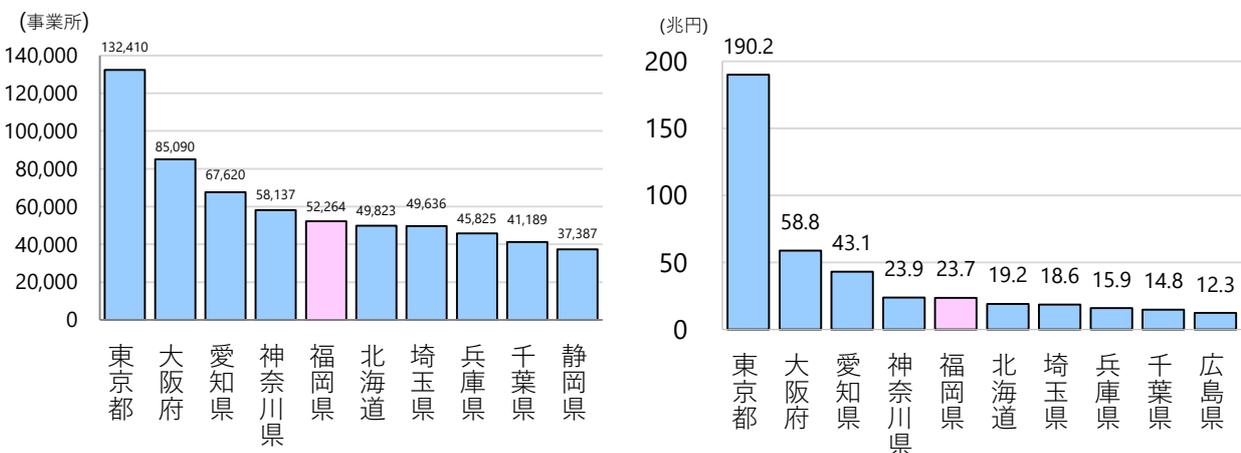
図表3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高

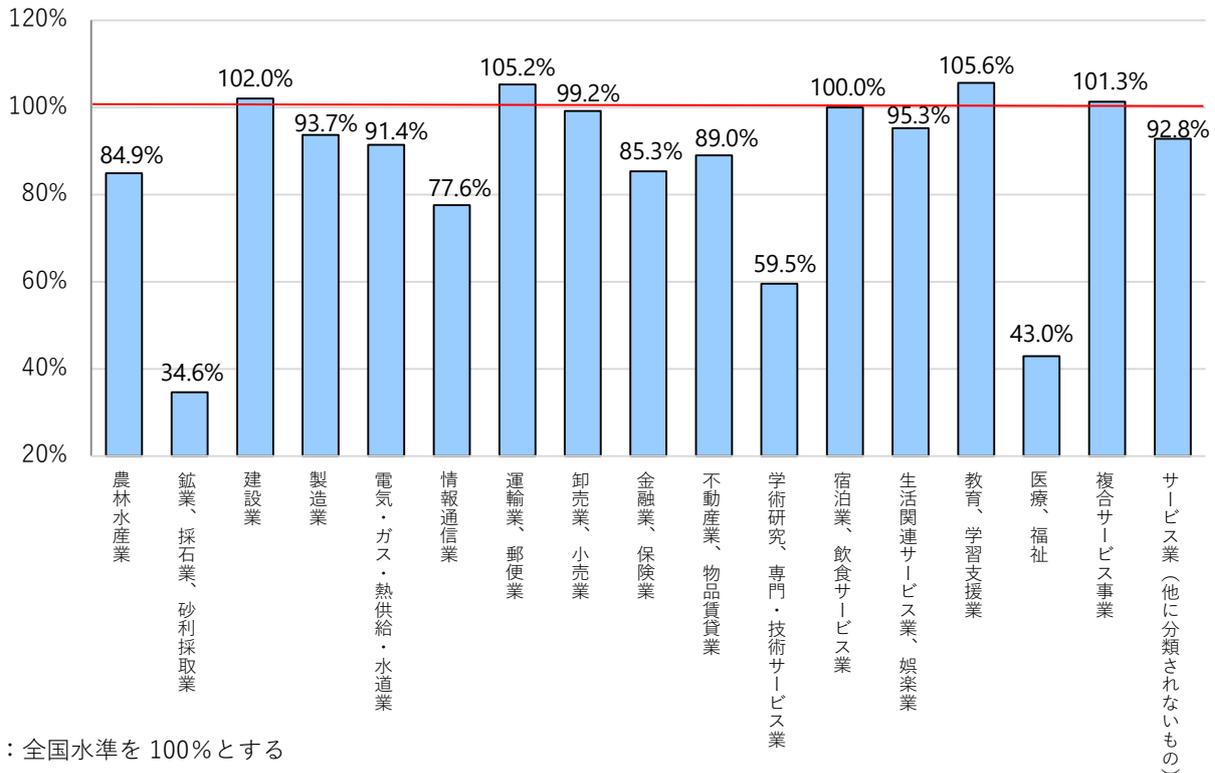


出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

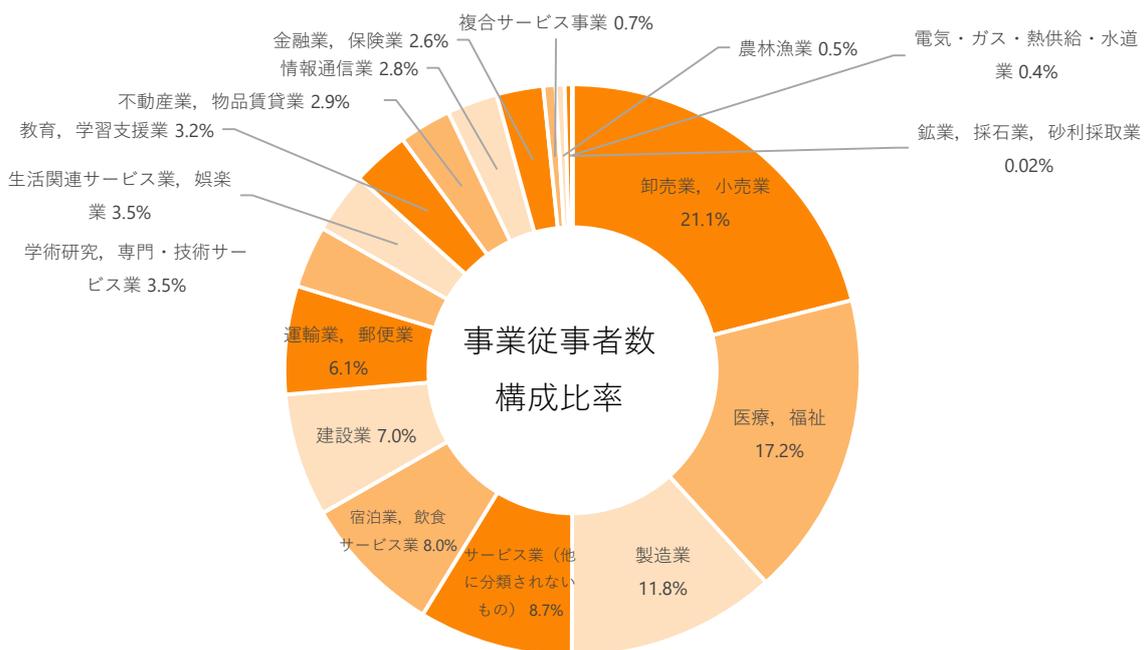
労働者1人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業別労働生産性については、2021年時点で「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」など17業種中5業種において全国水準（100%）を上回りました。一方、雇用全体に占める構成割合の高い「卸売業、小売業」「医療・福祉」「製造業」では労働生産性が相対的に低くなっています。

図表3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



注：全国水準を100%とする

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成



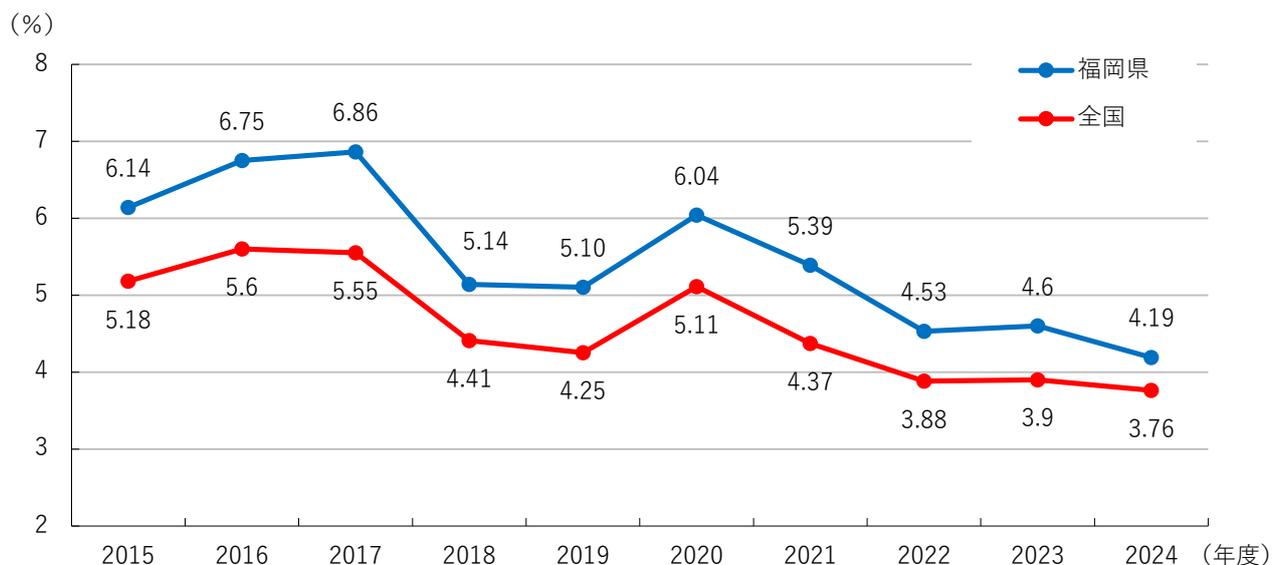
出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

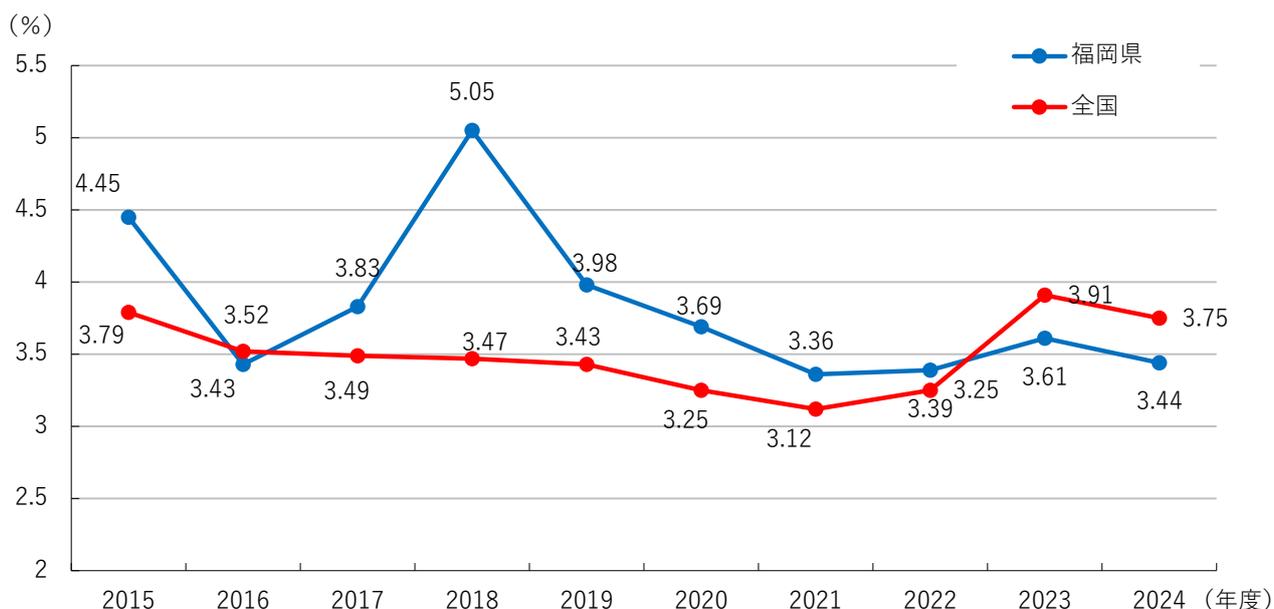
新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられます。2024年度の本県の開業率は4.19%となり、前年度から0.41ポイント減少しました。また、廃業率は3.44%と前年度から0.17ポイント減少し、全国平均を下回りました。

図表 3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図表 3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

(3) 経営者の高齢化と事業承継

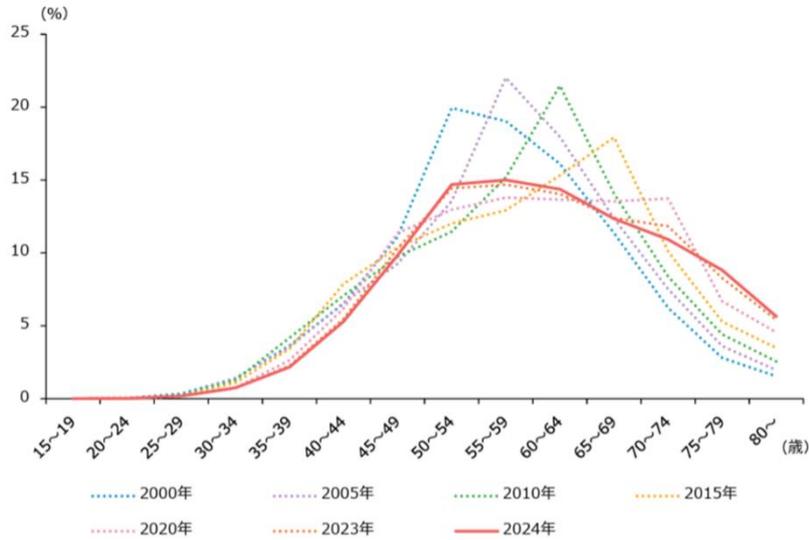
中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が2000年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者の高齢化が進んでいましたが、2024年では50～64歳に分散し、経営者年齢が平準化しています。一方で、経営者年齢が75歳以上の企業の割合は2000年以降最高となっており、依然として事業承継が必要な企業は相当数存在していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者について、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という回答が約32.4%となっています。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という回答が18.2%に上っており、こうした企業に対し、事業承継の取組を働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 2024年調査対象：県内中小企業1191社、実施時期：令和6年7月～8月

2025年調査対象：県内中小企業1005社、実施時期：令和7年7月～9月

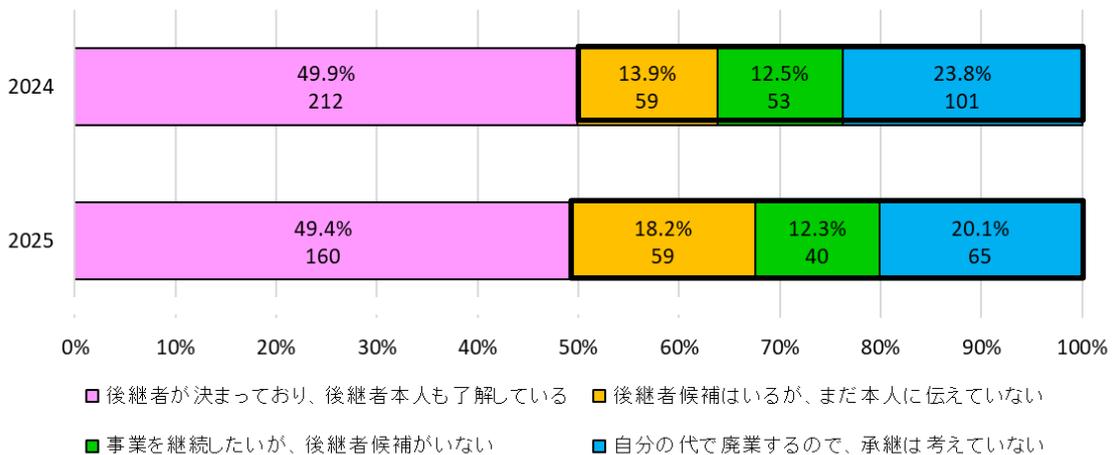
図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2025年版」より引用

図表3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が60歳以上の356社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和7年7月～9月）より作成

(4) DX

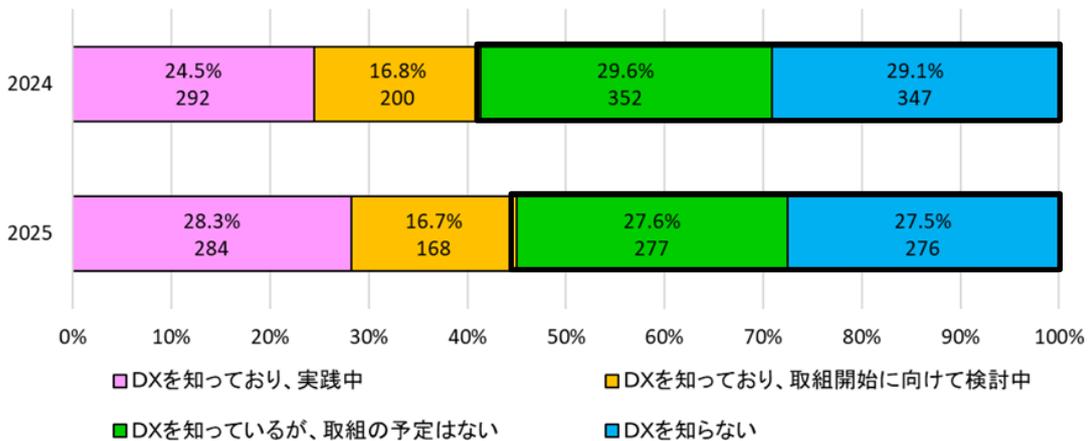
中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。本県が実施したアンケート※¹では、県内中小企業の約3割が依然として「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っている」と回答した企業のうち、「DXを実践中」又は「取組開始に向けて検討中」と回答した企業の具体的な取組・検討内容については、「ペーパーレス化」や「SNSを活用した情報発信」の回答が特に多く、身近な取組から着手している様子が見られます。

また、「DXを実践中」と回答した企業のうち、約7割が「DXの取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答しています。一方、DXの取組に向けた課題としては、「対応できる人材がない」、「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材面で課題を挙げる企業が多くなっています。

※¹ アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,005 社 実施時期：令和 7 年 7 月～9 月

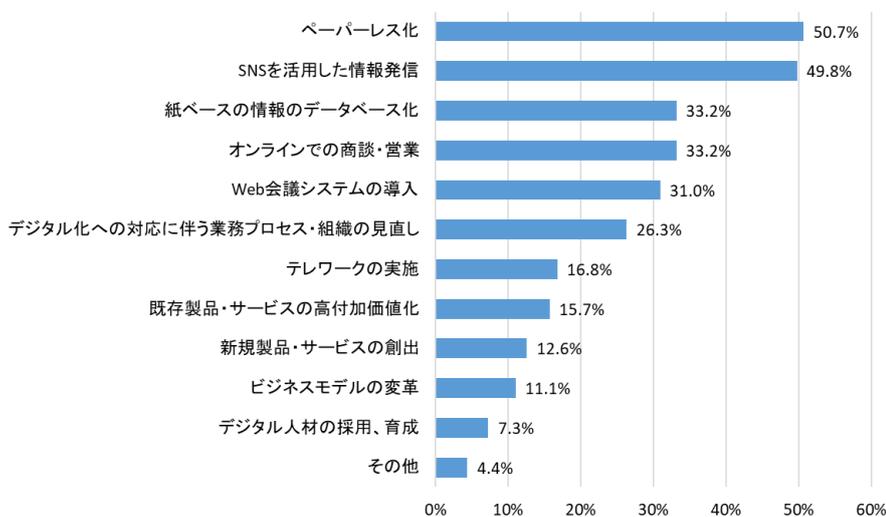
図表 3-2-7 DXの取組状況



注：県内中小企業 1,005 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

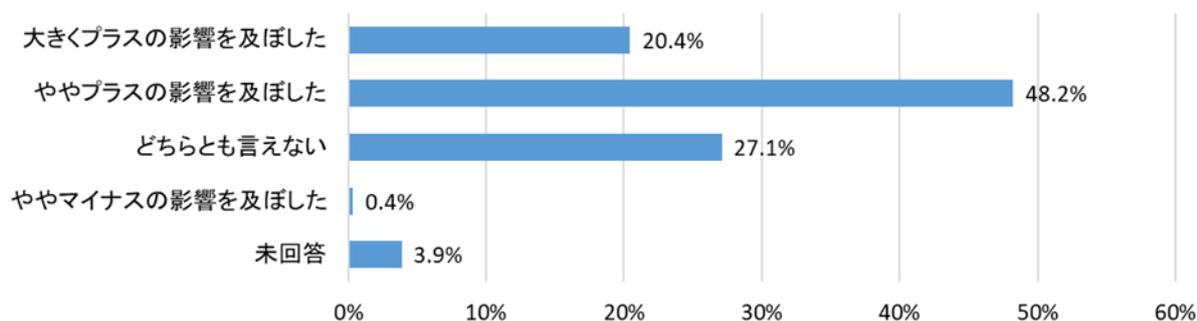
図表 3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



注：DXの取組状況について「実践中・検討中」と回答した 452 社を対象（複数回答可）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

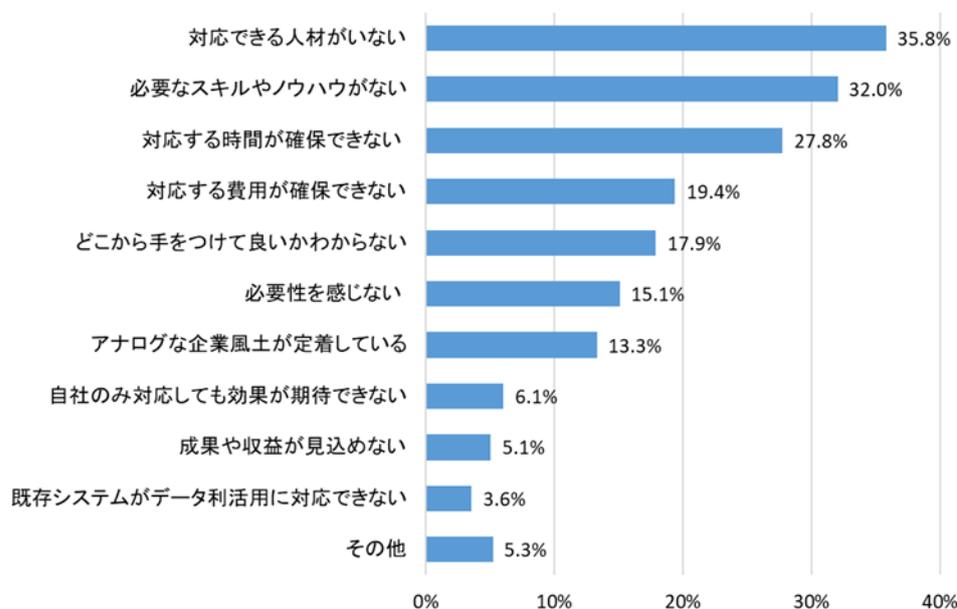
図表 3-2-9 DXの業績への影響



注：DXの取組状況について「実践中」と回答した284社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和7年7月～9月）より作成

図表 3-2-10 DXの取組に向けた課題



注：県内中小企業1,005社（複数回答可）

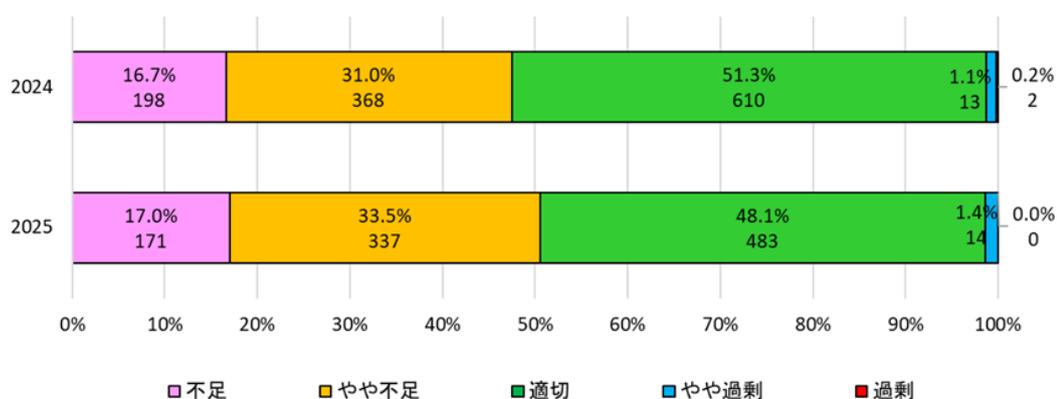
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和7年7月～9月）より作成

(5) 人材育成

中小企業における人材育成は、人口減少が進む中、競争力強化や生産性向上だけでなく、事業継続の観点からも重要な取組です。本県が実施したアンケート※1では、人材の確保状況について、50.5%が「不足」又は「やや不足」、48.1%が「適切」と回答しました。「不足」又は「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」、職種では「専門技術従業者」が最も多くなっています。また、人材育成の取組状況については「従業員間の自主的な取組」が最も多く、次いで「特に行っていない」となりました。取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導する側の人材不足や「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※1 アンケート調査の概要・・・ 調査対象：県内中小企業 1,005 社 実施時期：令和 7 年 7 月～9 月

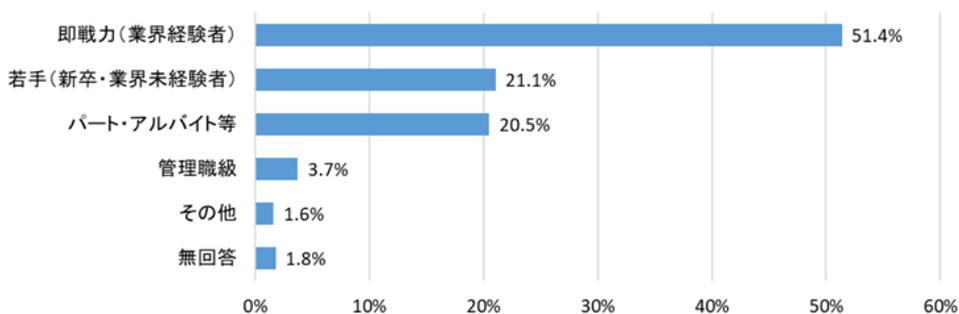
図表 3-2-11 人材の確保状況



注：県内中小企業 1,005 社を対象

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

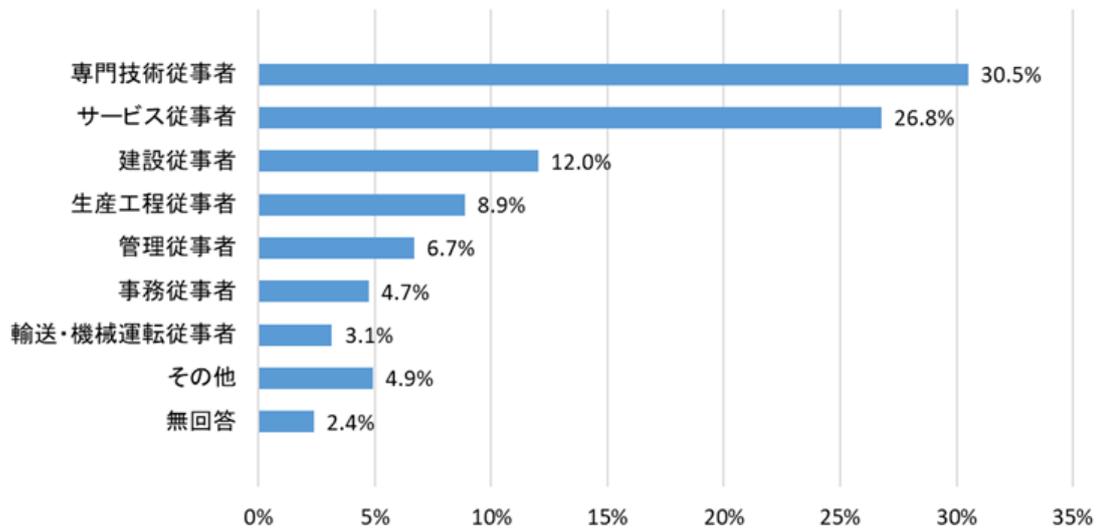
図表 3-2-12 不足している人材



注：人手の確保について「不足」、「やや不足」と回答した 508 社を対象

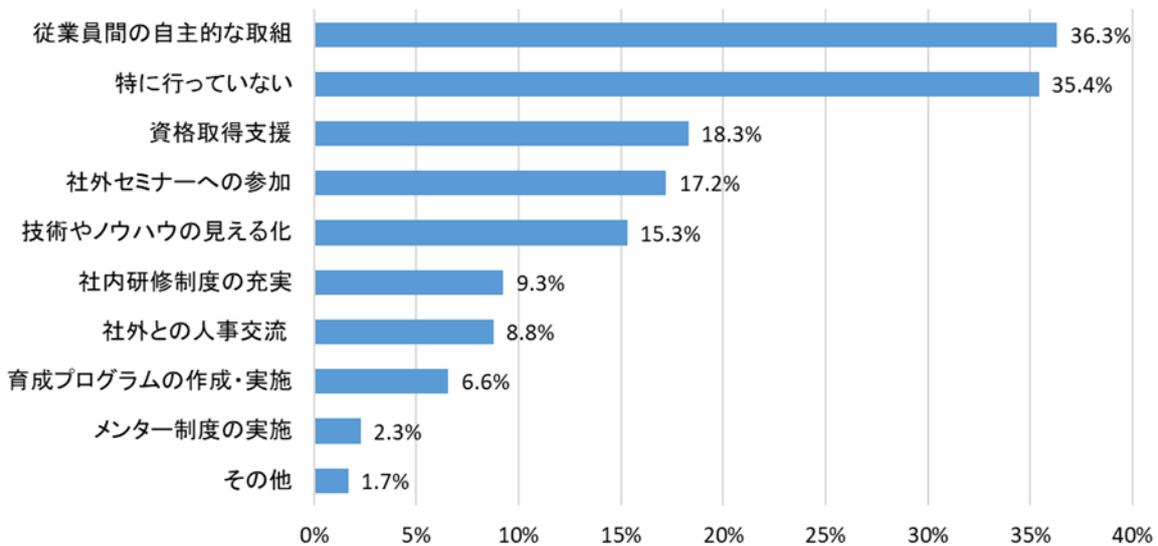
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-13 不足している職種



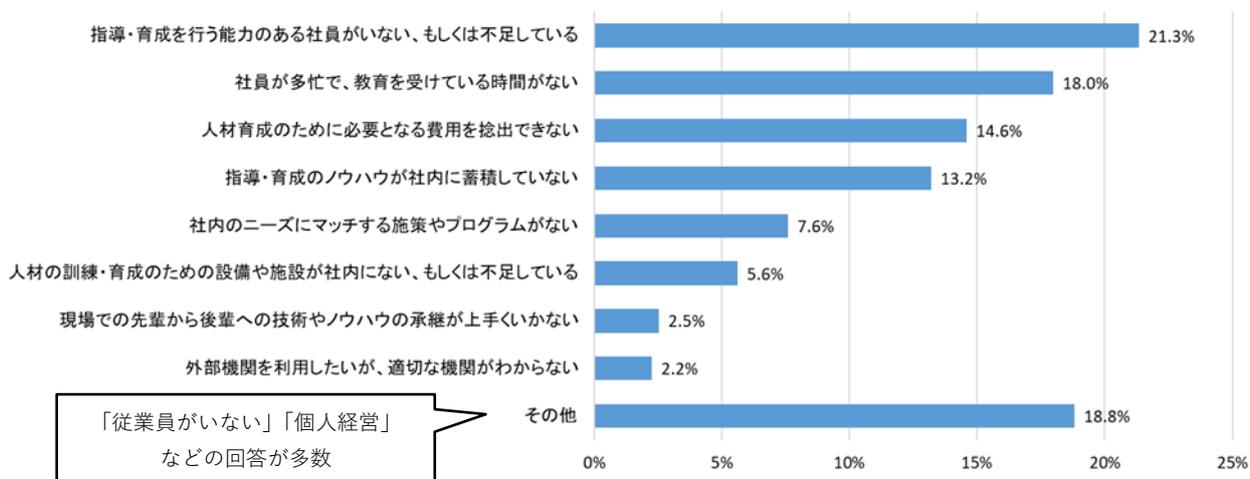
注：人手の確保について「不足」、「やや不足」と回答した 508 社を対象
 出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-14 人材育成の取組状況



注：県内中小企業の 1,005 社を対象（複数回答可）
 出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

図表 3-2-15 人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行っていない」と回答した 356 社を対象（複数回答可）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 7 年 7 月～9 月）より作成

【参考資料】福岡県の価格転嫁の円滑化に向けた取組について

福岡県では、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格に転嫁することについて、社会全体の機運醸成を図るため、令和5年2月に官民労13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。



価格転嫁の円滑化に関する協定

○取組について

- ・パートナーシップ構築宣言の登録の促進
- ・価格交渉促進月間に各種メディアを活用した広報活動
- ・中小企業の価格交渉を伴走支援する「価格交渉・賃上げ応援専門家」派遣
- ・価格転嫁の必要性を県民の皆様に直接訴える街頭啓発活動等を実施しました。



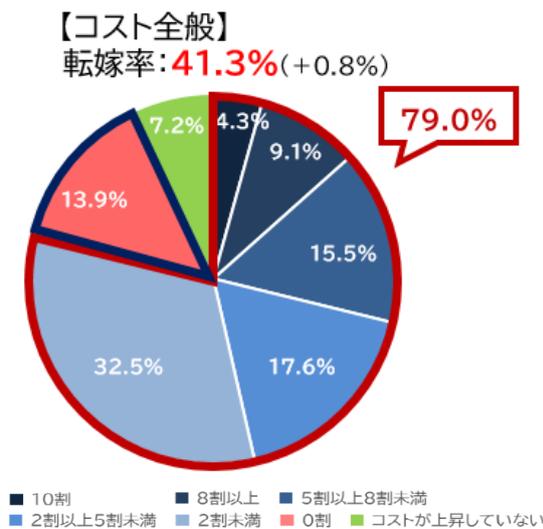
街頭啓発活動（岩田屋きらめき広場）

○価格転嫁の状況について

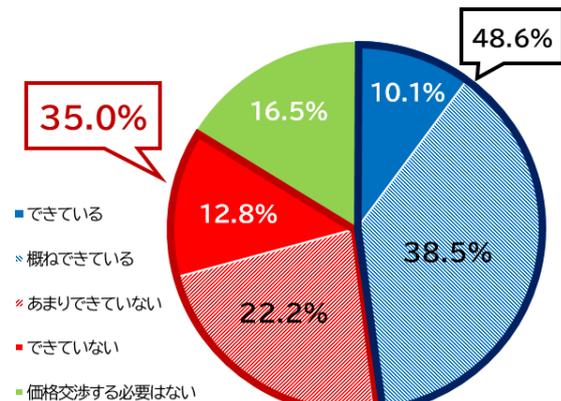
本県が県内企業を対象に実施した価格転嫁及び賃上げに係るアンケートでは、令和7年の原材料費、エネルギー費、労務費といったコスト全体の価格転嫁率は41.3%（前年度比+0.8ポイント）となっています。一方で、全く価格転嫁ができていない企業が13.9%存在し、「データを出しにくいコスト（労務費等）を踏まえた価格交渉が困難」「発注企業と価格交渉ができない（応じてもらえない）」など、取引先との価格交渉上との問題が多いことが課題となっています。

また、価格交渉の実施状況については、35.0%の企業が「十分な価格交渉ができていない」と回答しており、「発注減少や取引停止を恐れ、価格交渉を行わなかった」「価格交渉を申し出たが、応じてもらえなかった」など、発注者側の行動に関する回答が多く、いかにして中小企業の価格交渉力を高め、発注者側が適切な行動を採るよう働きかけていくのが課題となっています。

価格転嫁の状況



価格交渉の実施状況



出所：福岡県中小企業振興課「県内企業における価格転嫁及び賃上げに関する調査結果」（令和7年10月）より作成
調査対象：協定締結団体会員企業を中心とした県内企業 942社
転嫁率のカッコ内は前年度比

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2022年度の総生産額20兆1,872億円^{※2}のうち、福岡地域が11兆900億円と54.9%を占め、続いて北九州地域5兆276億円(24.9%)、筑後地域2兆7,223億円(13.4%)、筑豊地域1兆3,473億円(6.7%)の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

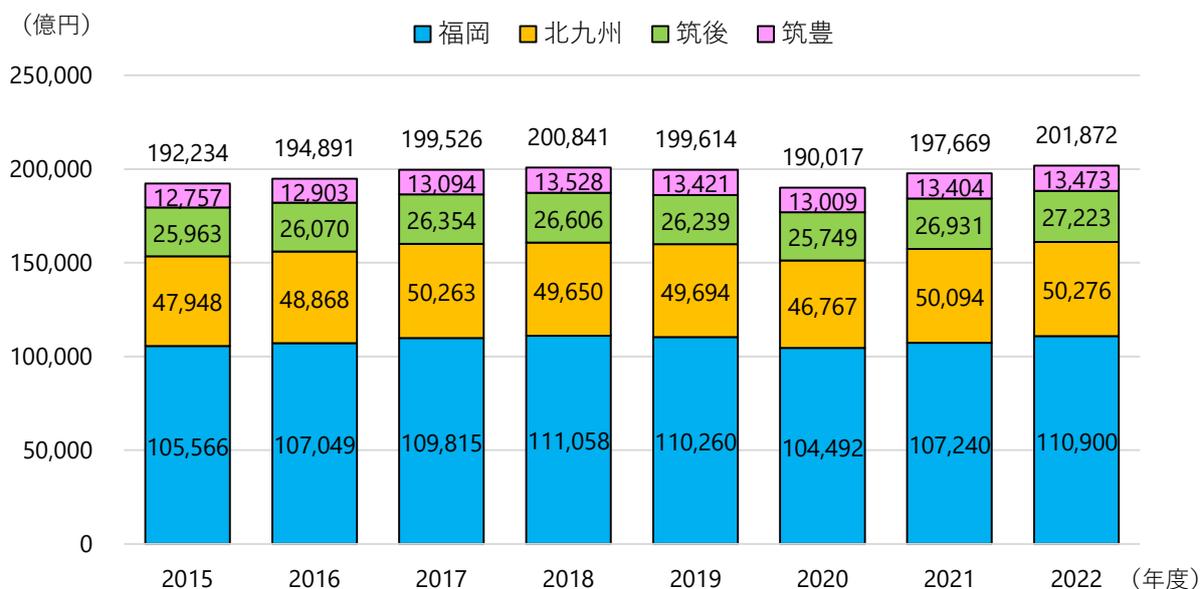
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しない。

図表3-3-1 地域別市町村内総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和4年度）（平成27年基準）」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

2021年の県内の事業所数は、福岡地域が109,646事業所と最も多く、県全体の51.0%を占めています。福岡地域は従業者数についても1,275,497人と最大となっています。5年前の2016年時点と比べると、従業者数は筑後地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除いて減少しています。

図表 3-3-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

	事業所数					従業者数					1事業所 当たり 従業者数 (2021年)
	2016年	構成比 (%)	2021年	構成比 (%)	増減率 (%)	2016年	構成比 (%)	2021年	構成比 (%)	増減率 (%)	
福岡県	212,649	100.0	210,530	100.0	△1.0	2,236,269	100.0	2,309,989	100.0	3.3	11.0
北九州地域	53,453	24.4	51,341	25.0	△4.0	547,070	24.5	550,073	23.8	0.5	10.7
福岡地域	107,008	52.1	109,646	51.0	2.5	1,208,188	54.0	1,275,497	55.2	5.6	11.6
筑後地域	35,757	16.1	33,853	16.5	△5.3	318,288	14.2	317,508	13.8	△0.2	9.4
筑豊地域	16,431	7.4	15,690	7.5	△4.5	162,723	7.3	166,911	7.2	2.6	10.6

注：事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）及び従業者数（事業内容等不詳の事業所を除く）は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「令和3年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

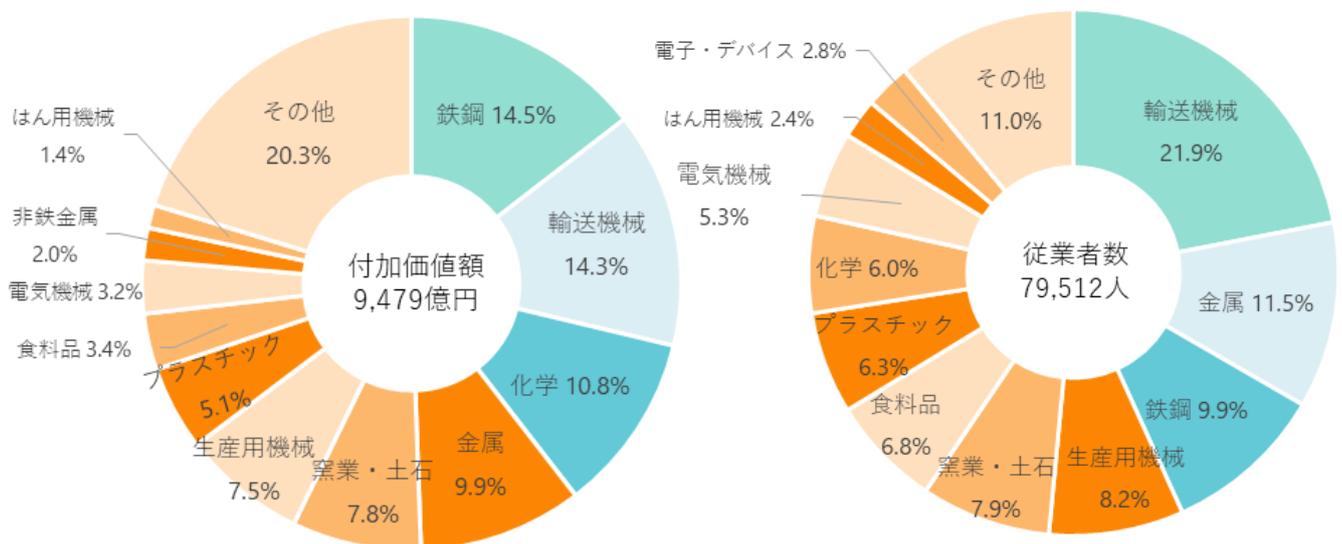
製造業の付加価値額は、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業を中心に 9,479 億円で、県全体の 38.4%を占め、4 地域最大です。従業員数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業などで 79,512 人、県全体の 36.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額・従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

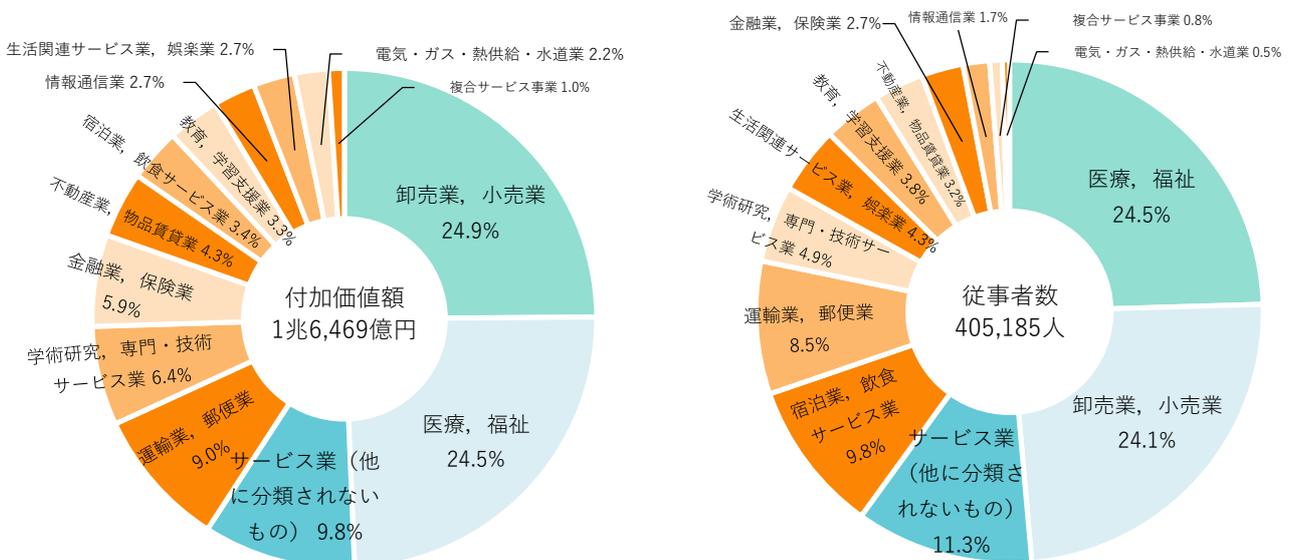
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-3 北九州地域の製造業の付加価値額及び従業員数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-4 北九州地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,420 億円と県全体の 30.1%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 34.4% (2,553 億円)、従業者数 43.6% (28,470 人) と大きな割合を占めています。

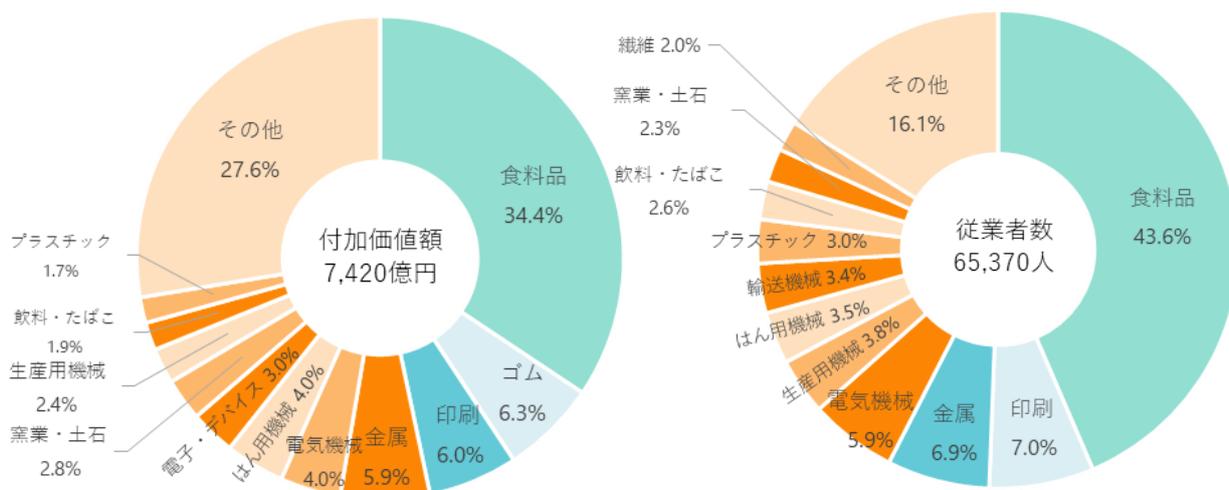
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

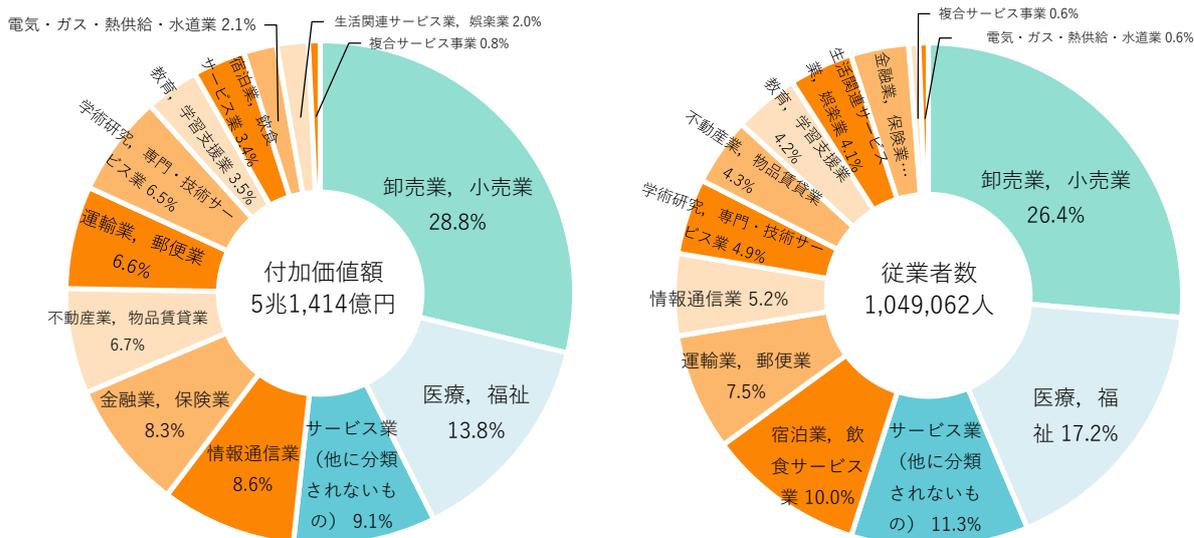
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-5 福岡地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-6 福岡地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

< 筑後地域 >

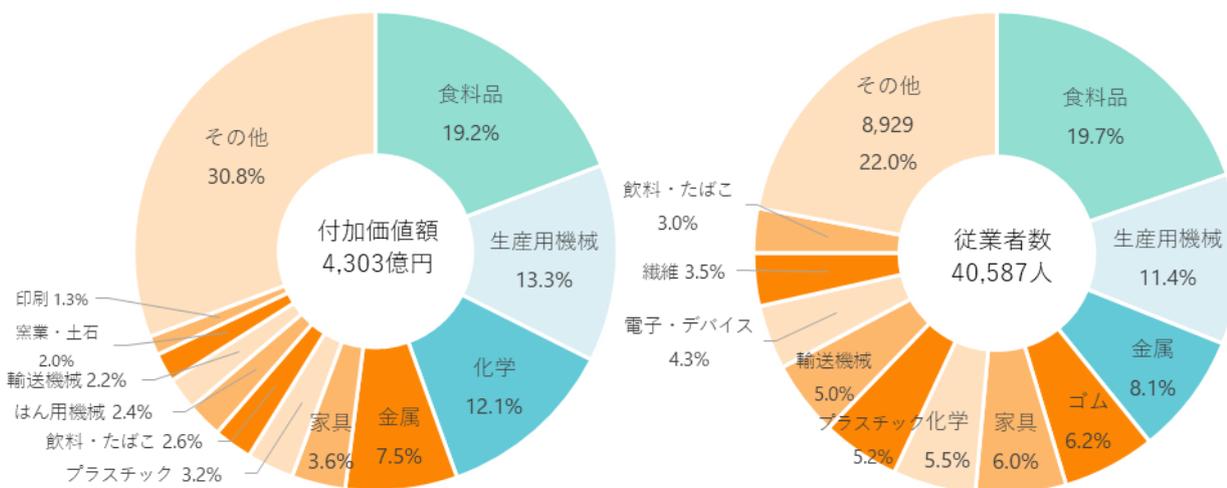
製造業の付加価値額は 4,303 億円で、県全体の 17.4% となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※ サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

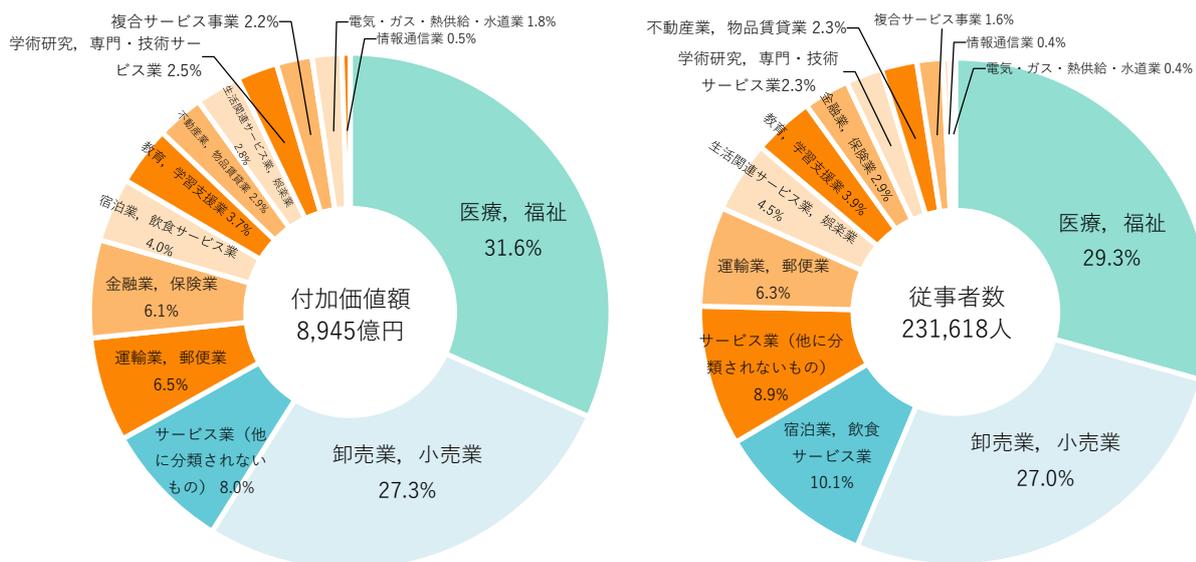
※ 数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-7 筑後地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-8 筑後地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑豊地域>

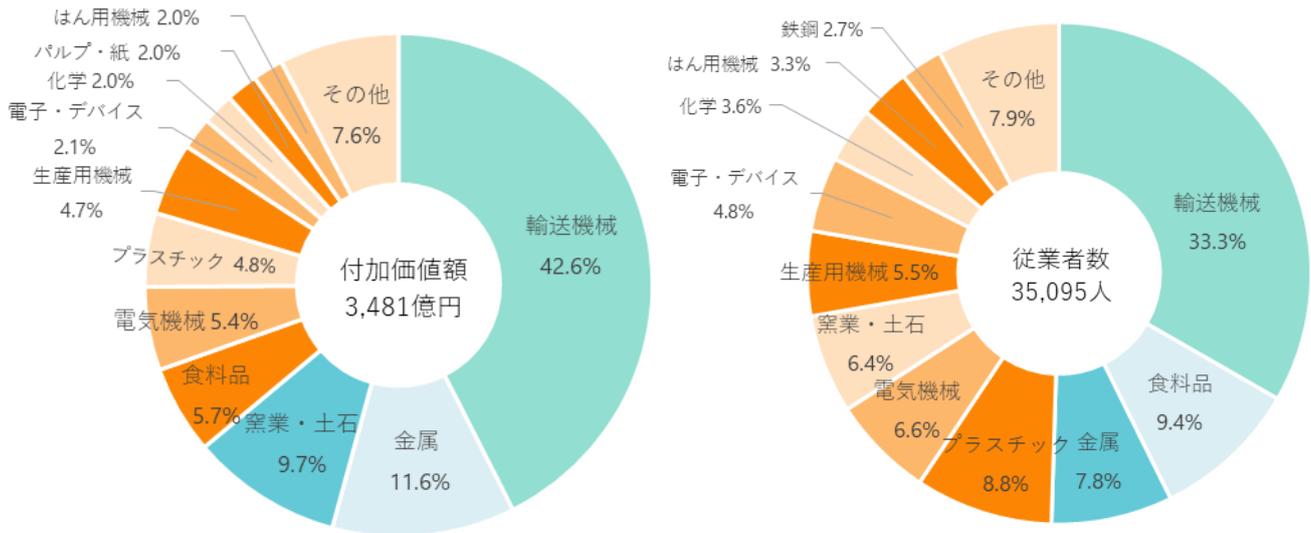
製造業の付加価値額は3,481億円で、県全体の14.1%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従業者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

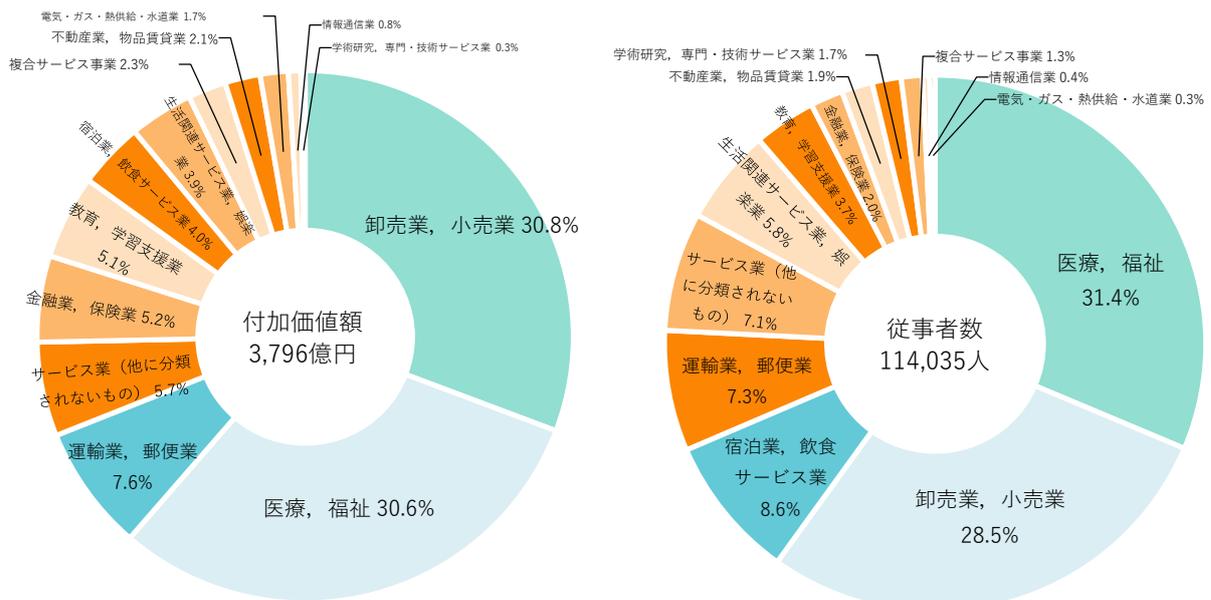
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-9 筑豊地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-10 筑豊地域のサービス産業の付加価値額及び従業者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成